

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第118期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06(6569)0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03(6404)0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 河井 義弘
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 (東京都品川区南大井六丁目26番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	287,196	303,036	296,792	333,433	359,332
経常利益 (百万円)	12,010	10,768	11,246	6,220	7,568
当期純利益 (百万円)	9,674	9,318	7,410	3,719	5,100
包括利益 (百万円)	10,629	10,744	7,062	7,339	6,862
純資産額 (百万円)	101,968	111,046	115,125	117,564	117,530
総資産額 (百万円)	380,248	375,788	366,346	379,414	408,803
1株当たり純資産額 (円)	109.75	120.07	627.85	641.16	651.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.19	11.74	46.78	23.77	30.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.74	10.67	44.78	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	25.4	26.9	26.4	26.6
自己資本利益率 (%)	11.7	10.2	7.6	3.7	4.9
株価収益率 (倍)	9.6	9.2	16.5	20.7	20.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,136	14,650	9,648	299	9,085
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,216	4,628	13,487	8,697	14,680
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,629	1,082	7,818	513	12,178
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	55,915	66,608	56,413	49,961	60,769
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	8,528 [-]	8,846 [-]	9,039 [-]	9,171 [-]	9,581 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 平均臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略した。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第117期及び第118期は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合している。これにより、第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	186,442	166,770	154,032	166,395	196,204
経常利益 (百万円)	4,791	4,997	5,206	3,542	3,766
当期純利益 (百万円)	5,717	6,967	6,619	4,372	5,308
資本金 (百万円)	45,442	45,442	45,442	45,442	45,442
発行済株式総数 (千株)	796,073	796,073	796,073	159,214	167,843
純資産額 (百万円)	65,921	71,442	74,318	77,336	85,830
総資産額 (百万円)	273,708	271,604	259,660	270,144	314,616
1株当たり純資産額 (円)	83.04	90.00	474.12	494.26	513.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.20	8.78	41.78	27.93	31.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.37	8.01	40.03	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	26.3	28.6	28.6	27.3
自己資本利益率 (%)	9.0	10.1	9.1	5.8	6.5
株価収益率 (倍)	16.2	12.3	18.4	17.6	19.5
配当性向 (%)	27.8	22.8	24.0	35.8	31.5
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,981 [-]	3,062 [-]	3,088 [-]	3,155 [-]	3,808 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 平均臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略した。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第117期及び第118期は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合している。これにより、第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定している。

2【沿革】

[個人営業時代]

明治14年4月 英国人E.H.ハンターが大坂鉄工所（当社の前身）を大阪安治川岸に創立
明治33年4月 桜島造船場（元桜島工場）操業開始
明治44年9月 因島船渠株式会社を買収して因島工場とする。

[旧株式会社大阪鉄工所時代]

大正3年3月 株式会社大阪鉄工所設立、前大阪鉄工所の事業一切を継承
大正9年12月 株式会社原田造船所より築港工場を買収
大正13年6月 彦島船渠株式会社を買収して彦島工場とする。

[日立造船株式会社（新株式会社大阪鉄工所）時代]

昭和9年5月 日本産業株式会社が株式会社大阪鉄工所の全株式を取得して株式会社日本産業大阪鉄工所（資本金1,200万円）を設立（昭和9年5月29日）し、旧株式会社大阪鉄工所の事業一切を継承
昭和9年8月 社名を株式会社大阪鉄工所と改称
昭和11年2月 日本産業株式会社保有の当社全株式が株式会社日立製作所に肩代りされ、同社の経営系列下に入る。
昭和18年3月 社名を日立造船株式会社と改称
昭和18年9月 向島船渠株式会社（現向島工場）及び原田造船株式会社（元大浪工場）を吸収合併
昭和18年12月 旧海軍の要請により彦島工場を三菱重工業株式会社に譲渡
昭和19年6月 神奈川造船所（元神奈川工場）操業開始
昭和19年9月 ミツワ製材工業株式会社を買収して小林工場とする。
昭和20年3月 大阪市大淀区の此花商業学校校舎を買収して大淀工場とする。
昭和22年1月 株式会社日立製作所保有の当社全株式が持株会社整理委員会に譲渡される。
昭和23年12月 全株式を一般に放出・公開
昭和24年5月 大阪・東京証券取引所に上場
昭和24年9月 大浪工場閉鎖
昭和25年4月 技術研究所（大阪市此花区）新設
昭和25年9月 小林工場閉鎖
昭和26年1月 大淀工場を日立ミシン株式会社に譲渡
昭和39年8月 福井機械株式会社（現株式会社エイチアンドエフ（現連結子会社））を設立
昭和40年7月 堺工場操業開始
昭和46年4月 舞鶴重工業株式会社（現舞鶴工場）を吸収合併
昭和47年10月 瀬戸田造船株式会社（昭和19年11月設立）が、田熊造船株式会社（昭和26年6月設立）を吸収合併し、社名を内海造船株式会社（現持分法適用関連会社）と改称
昭和48年4月 有明工場操業開始
昭和50年1月 日立造船非破壊検査株式会社（現株式会社ニチゾウテック（現連結子会社））を設立
昭和52年12月 アタカ工業株式会社（アタカ大機株式会社（連結子会社））を経営系列化
昭和62年1月 堺工場閉鎖
平成元年9月 全額出資子会社6社（大阪プラントエンジニアリング株式会社、ニチゾウ陸機設計株式会社、ハイシステムコントロール株式会社、株式会社日立造船技術研究所、日立造船地所株式会社及び株式会社日立造船船舶設計所）を吸収合併
平成3年4月 茨城工場操業開始
平成5年10月 旧堺工場跡地に堺工場を新設、操業開始
平成6年3月 大阪市大正区に技術研究所を新設・移転
平成8年12月 環境総合開発センターを舞鶴工場内に開設

平成9年10月	有明機械工場（現有明工場）操業開始
平成9年12月	桜島工場閉鎖
平成9年12月	南港ビル（大阪市住之江区）完成。同ビルを営業・設計・エンジニアリング・調達及び本社部門の拠点とする。
平成11年10月	有明機械工場（現有明工場）を日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社（連結子会社）として分社化
平成14年10月	造船事業を日本鋼管株式会社（現JFEエンジニアリング株式会社）との共同出資会社であるユニバーサル造船株式会社（現ジャパン マリンユナイテッド株式会社）に営業譲渡
平成14年10月	株式会社エイチイーシー（連結子会社）を吸収合併
平成21年3月	神奈川工場閉鎖
平成21年4月	全額出資子会社10社（日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社、日立造船メカニカル株式会社、Hitzマシナリー株式会社、日立造船鉄構株式会社、株式会社エムテック、Hitz産機テクノ株式会社、株式会社Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御株式会社、株式会社日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発株式会社）を吸収合併
平成22年12月	AE&E Inova AG（現Hitachi Zosen Inova AG（現連結子会社））を完全子会社化
平成25年3月	NAC International Inc.（現連結子会社）を完全子会社化
平成26年4月	アタカ大機株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成26年8月	Cumberland International L.L.C（現連結子会社）を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、主として環境装置、プラント、機械、プロセス機器、インフラ設備、精密機械等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等を主な事業としており、当社、連結子会社87社及び持分法適用会社13社で構成されている。

セグメントごとの主な事業内容と、当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりである。

(主な事業内容)

環境・プラント.....ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム(ごみ発電設備等)、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
機械.....船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ、脱硝触媒
プロセス機器.....圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
インフラ.....橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
精密機械.....プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
その他.....運輸・倉庫・港湾荷役

(当社及び主な関係会社の位置づけ)

[環境・プラント]

当社が製造・販売を行うほか、Hitachi Zosen Inova AGがごみ発電設備、エスエヌ環境テクノロジー(株)が各種廃棄物処理施設、Cumberland International L.L.Cが海水電解装置の製造・販売等、また、エコマネジ(株)が廃棄物処理事業に関するコンサルティング業務、大館エコマネジ(株)、柏環境テクノロジー(株)及び倉敷環境テクノロジー(株)などが廃棄物処理施設の運営等を行うほか、関西サービス(株)及び日神サービス(株)などがごみ焼却施設等の運転業務を受託している。

また、(株)ニチゾウテックが各種構造物の非破壊検査・計測・診断業務及び化学プラントの製造・販売等を行っている。

[機械]

当社が製造・販売を行うほか、(株)アイメックスが船用ディーゼルエンジン、(株)エイチアンドエフが各種プレス機械、日本ブスネス(株)が船用甲板機械の製造・販売等を行っている。

[プロセス機器]

当社が製造・販売を行うほか、NAC International Inc.が使用済原子燃料保管・輸送機器の設計、輸送及びコンサルティング業務等、(株)オー・シー・エルが放射性物質等の輸送業務等を行っている。

[インフラ]

当社が製造・販売を行うほか、(株)プロモテックが橋梁等鋼構造物の設計等を行っている。

[精密機械]

当社が製造・販売を行うほか、(株)ブイテックスが半導体関連装置、光ディスク製造設備、真空機器、有機ELディスプレイ製造装置等の製造、販売等を行っている。

[その他]

(株)オーナミが倉庫・港湾荷役業、運送業、(株)エーエフシーがファイナンス業務、内海造船(株)が各種船舶及び海洋構造物の新造・修繕等を行っている。

事業の系統図は次頁に記載している。

		会社名		主要取引内容		
得	環境・プラント	(連結子会社)		㈱ニチゾウテック (B), (D)		
		㈱はないろ		(D)		
		村上環境テクノロジー㈱		(D)		
		エコマネジ㈱		(C)		
		大館エコマネジ㈱		(E)		
		㈱グリーンラボ		(C)		
		関西サービス㈱		(D)		
		エスエヌ環境テクノロジー㈱		(A)		
		一宮環境テクノロジー㈱		(D)		
		御殿場小山環境テクノロジー㈱		(D)		
当	機	日立造船 (A)		日立造船 (A)		
		Hitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC (A)		Hitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC (A)		
		H&F Services (Thailand) Co., Ltd. (D)		H&F Services (Thailand) Co., Ltd. (D)		
		Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc. (A)		Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc. (A)		
		H&F Europe Ltd. (D)		H&F Europe Ltd. (D)		
		(持分法適用関連会社)				
		中基日造重工有限公司 (A)		中基日造重工有限公司 (A)		
		舟山普斯耐馳船舶機械有限公司 (A)		舟山普斯耐馳船舶機械有限公司 (A)		
		鎮江中船日立造船機械有限公司 (A)		鎮江中船日立造船機械有限公司 (A)		
		意	社	NAC International Inc. (持分法適用関連会社) (C), (E)		NAC International Inc. (持分法適用関連会社) (C), (E)
㈱オー・シー・エル (E)				㈱オー・シー・エル (E)		
ISGEC Hitachi Zosen Ltd. (E)				ISGEC Hitachi Zosen Ltd. (E)		
那賀日造設備 (大連) 有限公司 (E)				那賀日造設備 (大連) 有限公司 (E)		
㈱プロモテック (持分法適用関連会社) (C)				㈱プロモテック (持分法適用関連会社) (C)		
㈱トーヨーテックニカ (A), (B)				㈱トーヨーテックニカ (A), (B)		
㈱ブイテックス (A)				㈱ブイテックス (A)		
日本GPSデータサービス㈱ (A)				日本GPSデータサービス㈱ (A)		
日立精密研磨㈱ (A)				日立精密研磨㈱ (A)		
日立造船精密系統科技 (蘇州) 有限公司 (A), (E)				日立造船精密系統科技 (蘇州) 有限公司 (A), (E)		
先	プロセス機器	V TEX Korea Co., Ltd. (A)		V TEX Korea Co., Ltd. (A)		
		V TEX America Inc. (持分法適用関連会社) (A)		V TEX America Inc. (持分法適用関連会社) (A)		
		神港精機㈱ (A)		神港精機㈱ (A)		
		Hitachi Zosen Inova AG (A), (B)		Hitachi Zosen Inova AG (A), (B)		
		Hitachi Zosen Vietnam Co., Ltd. (C)		Hitachi Zosen Vietnam Co., Ltd. (C)		
		Hitachi Zosen KRB AG (D)		Hitachi Zosen KRB AG (D)		
		Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC (B)		Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC (B)		
		Cumberland International L.L.C. (B)		Cumberland International L.L.C. (B)		
		Cumberland Pte Ltd. (B)		Cumberland Pte Ltd. (B)		
		Hitachi Zosen Inova UK Ltd. (D)		Hitachi Zosen Inova UK Ltd. (D)		
先	インフラ	Hitachi Zosen Inova Kraftwerkstechnik GmbH (D)		Hitachi Zosen Inova Kraftwerkstechnik GmbH (D)		
		Hitachi Zosen Inova Deutschland GmbH (E)		Hitachi Zosen Inova Deutschland GmbH (E)		
		Hitachi Zosen Inova BioMethan GmbH (A), (B)		Hitachi Zosen Inova BioMethan GmbH (A), (B)		
		Hitachi Zosen Inova Australia Pty Ltd. (E)		Hitachi Zosen Inova Australia Pty Ltd. (E)		
		Cumberland Electrochemical Ltd. (B)		Cumberland Electrochemical Ltd. (B)		
		Hitachi Zosen India Private Ltd. (E)		Hitachi Zosen India Private Ltd. (E)		
		Hitz Holdings U.S.A. Inc. (A)		Hitz Holdings U.S.A. Inc. (A)		
		日立造船 (福慶) 生物資源開発有限公司 (A), (C)		日立造船 (福慶) 生物資源開発有限公司 (A), (C)		
		Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. (E)		Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. (E)		
		歌那美国際貨運代理 (上海) 有限公司 (E)		歌那美国際貨運代理 (上海) 有限公司 (E)		
先	精密機械	Hitachi Zosen Europe Ltd. (E)		Hitachi Zosen Europe Ltd. (E)		
		PT. Hitz Indonesia (E)		PT. Hitz Indonesia (E)		
		日立造船貿易 (上海) 有限公司 (E)		日立造船貿易 (上海) 有限公司 (E)		
		Hitachi Zosen Myanmar Co., Ltd. (E)		Hitachi Zosen Myanmar Co., Ltd. (E)		
		Hitachi Zosen Inova UK Ltd. (D)		Hitachi Zosen Inova UK Ltd. (D)		
		Hitachi Zosen Inova Kraftwerkstechnik GmbH (D)		Hitachi Zosen Inova Kraftwerkstechnik GmbH (D)		
		Hitachi Zosen Inova Deutschland GmbH (E)		Hitachi Zosen Inova Deutschland GmbH (E)		
		Hitachi Zosen Inova BioMethan GmbH (A), (B)		Hitachi Zosen Inova BioMethan GmbH (A), (B)		
		Hitachi Zosen Inova Australia Pty Ltd. (E)		Hitachi Zosen Inova Australia Pty Ltd. (E)		
		Cumberland Electrochemical Ltd. (B)		Cumberland Electrochemical Ltd. (B)		
先	主要取引内容	(A) 製品・半製品		(A) 製品・半製品		
		(B) エンジニアリング		(B) エンジニアリング		
		(C) 研究・開発、設計		(C) 研究・開発、設計		
		(D) 施設保全、保守・点検		(D) 施設保全、保守・点検		
		(E) その他		(E) その他		
		先	その他	Hitachi Zosen Co. (HK) Ltd. (E)		Hitachi Zosen Co. (HK) Ltd. (E)
				(持分法適用非連結子会社)		
				Hitachi Zosen Co. (HK) Ltd. (持分法適用関連会社) (E)		Hitachi Zosen Co. (HK) Ltd. (持分法適用関連会社) (E)
				スチールプランテック㈱ (A)		スチールプランテック㈱ (A)
				内海造船㈱ (A), (B)		内海造船㈱ (A), (B)
ユニキャリアハンドリングシステムズ㈱ (A)				ユニキャリアハンドリングシステムズ㈱ (A)		
大昌産業㈱ (E)				大昌産業㈱ (E)		

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(連結子会社)								
(株)ニチゾウテック	大阪市 大正区	1,242	環境・プラント	100.0	3	0	3	当社製品の非破壊検査等
(株)はないる	山口県 萩市	400	環境・プラント	100.0	4	0	1	当社製品の運転・管理・維持・補修
村上環境テクノロジー(株)	新潟県 村上市	400	環境・プラント	100.0 (0.5)	5	0	1	当社製品の運転・管理・維持・補修
エコマネジ(株)	東京都 品川区	327	環境・プラント	100.0	5	0	0	当社から廃棄物処理施設に関するコンサルティング業務を受託
大館エコマネジ(株)	秋田県 大館市	230	環境・プラント	100.0 (100.0)	4	0	0	当社へ廃棄物処理施設の運転管理を発注
(株)グリーンラボ	大阪市 大正区	210	環境・プラント	100.0 (33.3)	4	0	3	当社から環境化学分析・調査、環境アセスメント等を受託
関西サービス(株)	大阪市 西区	200	環境・プラント	100.0	2	0	3	当社製品の運転管理、社内清掃・運搬
エスエヌ環境テクノロジー(株)	大阪市 住之江区	200	環境・プラント	100.0	3	0	3	当社製品のアフターサービス
一宮環境テクノロジー(株)	愛知県 一宮市	200	環境・プラント	100.0	4	0	1	当社製品の運転・管理・維持・補修
御殿場小山環境テクノロジー(株)	静岡県 御殿場市	200	環境・プラント	100.0 (1.0)	5	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
日神サービス(株)	川崎市 川崎区	100	環境・プラント	100.0	2	0	4	当社製品の運転管理、アフターサービス
倉敷環境テクノロジー(株)	岡山県 倉敷市	100	環境・プラント	100.0	3	0	1	当社製品の運転・管理・維持・補修
関西設計(株)	大阪市 西区	100	環境・プラント	100.0 (100.0)	3	0	2	当社製品の設計
T & I リサイクルフォレスト(株)	大阪府 豊中市	100	環境・プラント	85.0 (3.0)	3	0	2	当社製品の運転・管理・維持・補修
大機ゴム工業(株)	千葉県 柏市	95	環境・プラント	100.0	2	1	0	
日立造船コンポジットマテリアル(株)	大阪府 泉佐野市	80	環境・プラント	100.0	4	0	0	
セラケム(株)	広島県 世羅郡 世羅町	80	環境・プラント	100.0	2	0	1	
別杵速見環境テクノロジー(株)	大分県 別府市	80	環境・プラント	100.0 (1.0)	3	0	2	当社製品の運転・管理・維持・補修
中・北空知環境テクノロジー(株)	北海道 歌志内市	70	環境・プラント	95.7 (1.4)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
日立造船プラント技術サービス(株)	大阪市 西区	60	環境・プラント	100.0	2	0	2	当社製造のプラントのアフターサービス部品販売
アタカメンテナンス(株)	東京都 台東区	50	環境・プラント	100.0	2	0	1	当社製品のアフターサービス

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
(株)雄物川風力	秋田県 秋田市	50	環境・プラント	100.0	4	0	0	当社建設の風力発電設備による電力の卸供給事業
八代環境テクノロ ジー(株)	熊本県 八代市	50	環境・プラント	100.0 (1.0)	4	0	1	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
松山環境テクノロ ジー(株)	愛媛県 松山市	50	環境・プラント	80.0	4	0	1	当社製品の運転・管 理・維持・補修
四国環境サービ ス(株)	香川県 高松市	40	環境・プラント	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
浅野環境ソリュー ション(株)	東京都 台東区	40	環境・プラント	100.0	2	0	1	
みちのくサービ ス(株)	仙台市 青葉区	40	環境・プラント	100.0 (100.0)	2	0	3	当社製品の運転・管 理・維持・補修
ふじみのエコウェ ルズ(株)	埼玉県 ふじみ野市	40	環境・プラント	76.0 (1.0)	4	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
三晃工業(株)	大阪市 大正区	35	環境・プラント	100.0 (100.0)	0	0	1	
(株)ニツテク舞鶴	京都府 舞鶴市	35	環境・プラント	100.0 (100.0)	0	0	4	
上越環境テクノロ ジー(株)	新潟県 上越市	35	環境・プラント	94.3 (5.7)	4	0	1	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
津山圏域環境テクノ ロジー(株)	岡山県 津山市	30	環境・プラント	95.0 (1.0)	4	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
柏環境テクノロジー (株)	千葉県 柏市	20	環境・プラント	100.0	3	0	2	当社製品の運転・管 理・維持・補修
東海精機(株)	静岡県 富士市	20	環境・プラント	100.0	2	0	0	
日立造船中国工事 (株)	広島県 尾道市	20	環境・プラント	100.0 (100.0)	2	0	4	当社製品の運転・管 理・維持・補修
ヒッツ環境高松(株)	香川県 高松市	10	環境・プラント	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
ニチゾウ九州サー ビス(株)	福岡市 博多区	10	環境・プラント	100.0 (65.0)	1	0	4	当社製品の運転・管 理・維持・補修
ニチゾウ北海道サー ビス(株)	札幌市 中央区	10	環境・プラント	100.0 (100.0)	2	0	3	当社製品の運転・管 理・維持・補修
ニチゾウ北陸サー ビス(株)	新潟市 中央区	10	環境・プラント	100.0 (100.0)	2	0	3	当社製品の運転・管 理・維持・補修
Hitachi Zosen Inova AG 2	スイス Zurich	40,000 千CHF	環境・プラント	100.0	1	2	0	当社がごみ焼却炉に係 る技術を導入
Hitachi Zosen Vietnam Co., Ltd.	ベトナム Ho Chi Minh City	500 千US\$	環境・プラント	100.0	3	1	0	当社製品の設計
Hitachi Zosen KRB AG	スイス Buchs	250 千CHF	環境・プラント	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC	米国 Georgia	100 千US\$	環境・プラント	100.0 (100.0)	3	0	0	
Cumberland International L.L.C	アラブ首長 国連邦 Dubai	81 千US\$	環境・プラント	49.0	3	1	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
Cumberland Pte Ltd.	シンガポール	77 千US\$	環境・プラント	100.0	2	0	0	
Hitachi Zosen Inova UK Ltd.	英国 Hampshire	50 千STG	環境・プラント	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Kraftwerkstechnik GmbH	ドイツ Queis	26 千EUR	環境・プラント	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Deutschland GmbH	ドイツ Cologne	25 千EUR	環境・プラント	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova BioMethan GmbH	ドイツ Zeven	25 千EUR	環境・プラント	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen Inova Australia Pty Ltd.	オーストラリア North Sydney	10 千A\$	環境・プラント	100.0 (100.0)	0	0	0	
Cumberland Electrochemical Ltd.	英国 Oxfordshire	1 千STG	環境・プラント	100.0	4	0	0	
(株)アイメックス	広島県 尾道市	1,484	機械	100.0	3	0	4	当社製品の製造
(株)エイチアンドエフ 1	福井県 あわら市	1,055	機械	53.7 (0.1)	1	0	3	
日本プスネス(株)	山口県 下関市	450	機械	62.5	2	0	0	
(株)ROSECC	名古屋市 名東区	67	機械	100.0 (100.0)	0	0	2	
(株)瀬戸崎鉄工所	山口県 下関市	25	機械	100.0 (100.0)	0	0	0	
ESCOサービス(株)	広島県 尾道市	10	機械	100.0 (100.0)	0	0	2	
Hitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC	米国 Alabama	11,916 千US\$	機械	100.0 (100.0)	4	1	0	当社製品の製造
H&F Services (Thailand) Co., Ltd.	タイ Samutprakarn	20 百万Baht	機械	100.0 (100.0)	0	0	1	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	米国 Delaware	300 千US\$	機械	100.0 (100.0)	0	0	1	
H&F Europe Ltd.	英国 Gloucester	200 千STG	機械	100.0 (100.0)	0	0	1	
NAC International Inc.	米国 Georgia	43,154 千US\$	プロセス機器	100.0 (100.0)	4	0	0	使用済原子燃料保管用機器(キャスク)の当社への発注
(株)プロモテック	大阪市 此花区	30	インフラ	100.0	3	1	0	当社製品の設計
(株)ブイテックス	東京都 品川区	443	精密機械	100.0	2	0	3	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
日本GPSデータ サービス㈱	東京都 品川区	300	精密機械	83.3	2	0	0	
日造精密研磨㈱	神奈川県 横須賀市	89	精密機械	100.0	2	0	2	
日立造船均豪精密系 統科技(蘇州)有限 公司	中国 江蘇省	38,000 千元	精密機械	70.0	3	2	0	当社製品の販売
V TEX Korea Co., Ltd.	韓国 京畿道	4,000 百万WON	精密機械	100.0 (100.0)	0	0	3	
V TEX America Inc.	米国 San Jose	300 千US\$	精密機械	100.0 (100.0)	0	0	2	
㈱オーナミ 1	大阪市 西区	525	その他	42.0 (0.2)	2	0	5	当社製品の運送・梱包
㈱エーエフシー	大阪市 住之江区	420	その他	100.0	3	0	1	当社の一般事務処理業 務の受託
㈱伊東カントリーク ラブ	静岡県 伊東市	100	その他	100.0	3	0	0	
㈱シー・アンド・エ フエンジニアリング	大阪市 西区	60	その他	100.0	2	0	2	
Hitz総合サービス㈱	大阪市 此花区	30	その他	100.0	2	0	1	当社保有宿泊施設の管 理・運営及び当社工場 内給食事業
日立造船ツーリスト ㈱	大阪市 住之江区	30	その他	100.0 (100.0)	3	0	1	当社従業員の出張旅行 手配
スラリー21㈱	大阪市 西区	30	その他	75.0	2	0	2	
大浪陸運㈱	堺市 西区	15	その他	100.0 (100.0)	0	0	2	
㈱オーナミSBS	広島県 世羅郡 世羅町	10	その他	100.0 (100.0)	0	0	0	
Hitachi Zosen India Private Ltd.	インド Haryana	348 百万INR	その他	100.0 (0.2)	2	1	0	当社受注工事の仲介
Hitz Holdings U.S.A. Inc.	米国 Delaware	5,500 千US\$	その他	100.0	3	0	0	当社米国グループ会社 の出資及びファイナン ス
日立造船(楊凌)生 物資源開発有限公司	中国 陝西省	545	その他	100.0	6	0	0	
Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.	米国 New York	1,250 千US\$	その他	100.0 (100.0)	3	1	0	当社受注工事の仲介
欧那美国際貨運代理 (上海)有限公司	中国 上海市	5,000 千元	その他	100.0 (100.0)	0	0	1	
Hitachi Zosen Europe Ltd.	英国 London	500 千STG	その他	100.0	1	2	0	当社受注工事の仲介
PT. Hitz Indonesia	インドネシア Jakarta	6,000 百万IDR	その他	100.0 (1.0)	2	2	0	当社受注工事の仲介
日立造船貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	2,000 千元	その他	100.0	2	3	0	当社受注工事の仲介
Hitachi Zosen Myanmar Co., Ltd.	ミャンマー Yangon	50 千US\$	その他	100.0 (1.0)	2	1	0	当社受注工事の仲介

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(持分法適用非連結子会社)								
Hitachi Zosen Co. (HK) Ltd.	香港	18,000 千HK\$	その他	100.0	2	0	0	
(持分法適用関連会社)								
中基日造重工有限公 司	中国 浙江省	400,000 千元	機械	49.0	3	1	0	
舟山普斯耐馳船舶機 械有限公司	中国 浙江省	75,000 千元	機械	49.0 (5.0)	1	0	2	
鎮江中船日立造船機 械有限公司	中国 江蘇省	19,950 千元	機械	50.0	3	2	0	当社製品の部品製造
(株)オー・シー・エル	東京都 港区	200	プロセス機器	25.0	2	0	2	当社製品のリース
ISGEC Hitachi Zosen Ltd.	インド Haryana	1,000 百万INR	プロセス機器	49.0	3	0	0	当社製品の製造
那賀日造設備(大 連)有限公司	中国 遼寧省	1,100	プロセス機器	45.0	3	0	0	
(株)トーヨーテクニカ	大阪市 北区	100	インフラ	25.0	1	0	0	当社製品の現地工事を 受託
神港精機(株)	神戸市 西区	375	精密機械	20.0	1	0	0	
スチールプランテッ ク(株)	横浜市 神奈川区	1,995	その他	24.8	2	0	1	当社製品の販売
内海造船(株) 1	広島県 尾道市	1,200	その他	40.0 (0.5)	1	0	5	当社製品の販売
ユニキャリアハンド リングシステムズ(株)	広島県 尾道市	90	その他	40.0	1	0	0	当社製品の製造
大昌産業(株)	大阪市 西区	50	その他	50.0	1	0	1	当社付保の損害保険、 生命保険の代理業

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 1: 有価証券報告書提出会社である。

4. 2: Hitachi Zosen Inova AGについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 61,865百万円
(2) 経常利益 945百万円
(3) 当期純利益 747百万円
(4) 純資産額 4,308百万円
(5) 総資産額 31,471百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境・プラント	5,711
機械	1,196
プロセス機器	270
インフラ	661
精密機械	725
その他	495
全社(共通)	523
合計	9,581

(注) 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,808	42.6	17.5	6,699,707

セグメントの名称	従業員数(人)
環境・プラント	1,562
機械	352
プロセス機器	202
インフラ	655
精密機械	514
その他	0
全社(共通)	523
合計	3,808

(注) 1. 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ653名増加したのは、主として、平成26年4月1日付で、当社の連結子会社であったアタカ大機㈱を吸収合併したことにより、当社の環境・プラント部門の従業員数が増加したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の組合組織は、企業内単一組合として5地区約2,450人の組合員で組織されており、日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)を上部団体とし、これを通じて日本労働組合総連合会(連合)及び全日本金属産業労働組合協議会(金属労協)に加盟している。

会社と労働組合との間には、対等、信頼、尊重を中心とした、話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、労使間には現在係争事項はない。なお、昭和54年3月、会社と労働組合との間で、労働組合及び組合員の参加を基本とし、労使関係の基本事項を織り込んだ総合労働協約を締結している。

また、当社組合と当社グループ会社においてそれぞれ組織された労働組合とを中心として、日立造船グループ労働組合連合会が組織されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務危機問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の先行きや地政学的リスク等が懸念される。国内でも、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が実体経済に波及しており、雇用・所得環境の改善や原油価格の下落が見られる中で、景気は緩やかな回復基調にある。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業を目指し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点伸長分野である「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」の事業領域への経営資源の集中、収益力強化のための事業戦略構築、海外現地事業の推進、アフターサービス等の継続的事業の拡大、新製品・新事業の早期事業化・収益化、グループ力強化、M & A推進、財務体質の強化等に取り組んできた。

以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度の業績については、売上高は、環境・プラント部門の増加等により、前連結会計年度に比べ25,899百万円（7.8%）増加の359,332百万円となった。損益面では、営業利益は、環境・プラント部門の増加等により、前連結会計年度に比べ4,940百万円（62.7%）増加の12,818百万円となった。また経常利益についても、前連結会計年度に比べ1,348百万円（21.7%）増加の7,568百万円となった。当期純利益は、向島工場の減損損失を特別損失に計上したものの、当連結会計年度にアタカ大機を吸収合併したこと及び㈱ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴う負のれん発生益を特別利益に計上したことにより、前連結会計年度に比べ1,381百万円（37.1%）増加の5,100百万円となった。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

環境・プラント

ごみ処理施設建設工事が順調に進捗したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ21,668百万円（10.5%）増加の227,966百万円、セグメント利益も、前連結会計年度に比べ3,307百万円（33.4%）増加の13,196百万円となった。

機械

関連する業界からの需要の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べ3,231百万円（6.2%）増加の55,172百万円となった。また、セグメント損失は、前連結会計年度に比べ69百万円改善し、284百万円となった。

プロセス機器

過年度に受注した海外案件の進捗等に伴い、売上高は前連結会計年度に比べ5,990百万円（37.5%）増加の21,966百万円、セグメント利益は1,137百万円（前連結会計年度はセグメント損失38百万円）となった。

インフラ

激しい受注競争が展開される中で、売上高は前連結会計年度に比べ8,672百万円（30.9%）減少の19,420百万円となった。また、セグメント損失は、前連結会計年度から554百万円悪化の2,133百万円となった。

精密機械

民需部門の設備投資増加により、売上高は前連結会計年度に比べ2,722百万円（12.0%）増加の25,346百万円となり、セグメント利益は387百万円（前連結会計年度はセグメント損失195百万円）となった。

その他

売上高は前連結会計年度に比べ960百万円（11.3%）増加の9,460百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ216百万円（76.1%）増加の500百万円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が前連結会計年度に比べ増加したこと及び財務活動の結果得られた資金が前連結会計年度に比べ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10,808百万円（21.6%）増加し、当連結会計年度末には60,769百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8,786百万円（2,938.5%）増加し9,085百万円となった。これは、未払費用の増加及び当期純利益の増加等を反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5,983百万円（68.8%）増加し14,680百万円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は12,178百万円（前連結会計年度は513百万円の使用）となった。これは、主に長期借入の増加及び社債の発行による収入等を反映したものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
環境・プラント	227,952	17.5
機械	54,610	4.5
プロセス機器	22,133	90.9
インフラ	19,090	31.3
精密機械	25,303	16.5
その他	9,430	21.1
合計	358,520	13.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
環境・プラント	316,536	54.4	437,803	25.4
機械	56,728	6.4	45,893	3.5
プロセス機器	12,690	26.7	27,479	25.2
インフラ	27,740	23.1	27,542	43.3
精密機械	29,673	35.7	11,192	63.1
その他	9,387	11.4	232	23.9
合計	452,757	37.9	550,143	20.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。
 3. 受注残高の前期比の算出にあたっては、為替レート変動による影響額を前期末受注残高において修正している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
環境・プラント	227,966	10.5
機械	55,172	6.2
プロセス機器	21,966	37.5
インフラ	19,420	30.9
精密機械	25,346	12.0
その他	9,460	11.3
合計	359,332	7.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、経営環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現するため、平成28年度での達成を目指す経営目標として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を掲げており、その実現に向けた基盤づくりのため、平成23年度に前半3か年の中期経営計画「Hitz Vision」を策定し、事業伸長力の強化等の重点施策を推進してきた。

そして、「Hitz Vision」で築いた事業基盤を着実に成果につなげていくための経営施策として、後半3か年の中期経営計画「Hitz Vision」を策定し、「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」の事業領域において、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた独自の技術力を強化して高い付加価値を実現する「技術立社」の考え方に基づく事業戦略を鋭意推進しており、初年度となる平成26年度は、受注高、売上高ともに前年度を上回る実績を上げることができた。

しかしながら、「Hitz 2016 Vision」の目標を達成し、社会的存在感のある高収益企業へと進化するためには、さらなる収益力の強化、事業規模の拡大を図ることが重要な課題である。

収益力の強化を図るため、ごみ焼却施設のAOM（アフターサービス、運転管理、メンテナンス）や長期運営のほか、売電事業等の継続的な事業の拡大に努めている。不振事業については、事業戦略の再構築、業務プロセスの見直しや、差別化技術の開発により製品競争力を高めて収益の改善を目指している。また、ICT（情報通信技術）の活用、ロボット導入による自動化、プロダクトミックスの推進による生産性の向上、コストダウンにも積極的に取り組んでいる。

事業規模の拡大を図るため、欧州においてごみ焼却発電施設を多数納入する等、海外現地事業の推進に積極的に取り組んでいる。さらに、アフターサービス事業、運転・運営事業等、地域社会に継続的に価値を提供できる海外現地事業を展開することで、海外における事業領域の拡大を目指していく。また、フラップゲート式可動防波堤・防潮堤の受注拡大に向けた取組みや、その他新製品の早期事業化、再生可能エネルギーを利用した陸上・洋上風力発電事業、水素社会に対応するためのエネルギー関連事業の強化等、新製品・新事業の推進による事業規模の拡大に取り組んでいる。

また、上記施策を行うに際し、事業規模の拡大と同時に基礎的収益力の向上による経営基盤の強化を図るため、バランス経営（国内と海外、新設工事とアフターサービス、新事業・新機種と既存事業・既存機種の3つのバランス）を推進するほか、シナジー実現のためのグループ力の強化や、当社グループの課題を確実に解決し、グローバル市場及び事業規模の拡大に対応できる人材の確保、教育にも積極的に取り組んでいる。

当社グループでは、豊かな地球環境と社会基盤づくりに貢献する技術力と課題解決力をもって、「Hitz Vision

」における重点施策を確実に実行して企業のさらなる成長を図り、社会的存在感のある高収益企業となることを目指していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境

当社グループの売上には、公共工事が大きな割合を占めており、当社グループでは、安定した収益を確保するために、官需と民需のバランスの取れた事業構造の構築、アフターサービス、オペレーション、メンテナンス事業を中心としたソリューション事業の伸長を図るなど事業構造改革に取り組んでいるが、これらの事業構造改革が進まない場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 価格競争

当社グループの各製品の市場においては、激しい価格競争が長期化し、受注価格が下落傾向にある。当社グループでは、人件費、経費等の固定費削減、固定費構造の変革に鋭意取り組んでいるが、今後さらに受注価格の下落傾向が長期化する場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 素材価格の高騰

当社グループでは、鋼材、ステンレス等の非鉄金属製品、石油製品等を使用する製品・工事が多く、資材調達機能の集中化、グループ調達・共同購買の強化による資材費圧縮に鋭意取り組んでいるが、鋼材、非鉄金属、原油をはじめとした素材価格及びその二次製品の価格が上昇した場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 受注リスク

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会による受注時リスクの徹底排除に努めているが、受注時には予見できなかったリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 金利上昇及び為替変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化を進めるとともに、社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしているが、金利上昇や為替変動が、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業、カントリーリスク

当社グループは、海外事業の拡大を図っており、海外現地のカントリーリスクに関する情報の収集とグループ内の啓蒙に努めているが、現地の政情不安、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係等によりリスクが顕在化した場合は、円滑な業務運営が妨げられ、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害

当社グループは、地震、台風、パンデミック等の各種災害による損害を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、点検や訓練の実施、緊急時連絡体制の整備等に取り組んでいるが、これらの災害による人的・物的被害の発生等により、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	スイス	Hitachi Zosen Inova AG (連結子会社)	塵芥焼却装置	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年8月から平成32年10月まで
日立造船(株)	日本	三井造船株式会社	ごみ熱分解熔融プロセス	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成12年10月から平成19年10月まで*1年毎の自動更新あり
日立造船(株)	ドイツ	マンディーゼルアンドターボ社	MAN B & W型ディーゼル機関	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	昭和56年7月から平成33年12月まで

以下の契約については、当連結会計年度において解約した。
なお、いずれの契約も平成26年7月30日付で解約した。

(技術受入契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	日本	新日鐵住金株式会社	シャフト炉式ガス化熔融炉	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から平成20年6月まで*1年毎の自動更新あり

(技術援助契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	日本	新日鐵住金株式会社	塵芥焼却装置 (Hitachi Zosen Inova AG スイス、連結子会社の技術に基づく)	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から平成20年6月まで*1年毎の自動更新あり

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、中期経営計画「Hitz Vision」のもと、環境・プラント、機械、プロセス機器、インフラ及び精密機械の各事業を中心に、現有製品の高性能化、新製品開発、新規事業の拡大に取り組んできた。

当社グループの研究開発体制としては、技術開発本部の下に、開発企画部、開発プロジェクト部及び技術研究所を設け、環境・エネルギー・プラント本部、水処理・産業装置本部、機械・インフラ本部、精密機械本部の下に、製品開発段階にあるテーマの事業化を加速するための開発センターを設けて、開発製品の早期事業化と新製品・新技術の創出を目指すとともに、当社の設計部門及び各関係会社の設計・開発部門が連携して研究開発を実施している。

当連結会計年度における研究開発費は6,181百万円である。

（セグメントごとの主な研究開発活動）

環境・プラント部門では、当社が、ストーカ炉を対象に、高効率ごみ発電や排ガス低減システムの開発、主要部材の長寿命化を図るための、高温高圧ボイラ過熱器管の防食対策、ボイラダスト除去装置及び肉盛溶接の実証試験や、廃棄物を原料とするバイオエタノール製造の大型実証試験、清掃工場の長期安定運転実現のための遠隔監視などを活用した運営管理システムの改善等を行ったほか、下水処理プロセスの改良改善のため、ばっ気・攪拌装置の改良開発を行った。また、低炭素社会実現に向けた高機能無水化膜やCO₂分離膜の量産化のための開発、水源確保のための取組みとして、高速浸透ろ過方式による新型RO海水淡水化造水装置の開発及びパイロットプラントでの実証試験を行ったほか、水素エネルギー社会に向けた取組みとして、固定酸化形燃料電池システムの研究開発を行った。さらに、㈱ニチゾウテックが配管等の埋設部検査診断技術に関する開発・高度化等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,811百万円である。

機械部門では、当社が、国際海事機関（IMO）のNOx 3次規制に対応可能な船用ディーゼル機関向け排ガス浄化装置の実証船による航海試験を行いMAN Diesel & Turbo社よりライセンス認証を得たほか、大型構造物に対応するための多軸トラス構造体の生産技術の研究開発を行った。また、㈱エイチアンドエフが高速レーザーブランキングラインの開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、961百万円である。

プロセス機器部門では、当社が、GTL（ガス・ツー・リキッド）関連機器や脱硫リアクター等の高強度圧力容器用鋼板の溶接・熱処理条件の最適化など、生産性向上に繋がる開発を行った。また、使用済原子燃料輸送・貯蔵容器の設計・製作に関する開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、456百万円である。

インフラ部門では、当社が、防災関連として、津波・高潮対策用フラップゲート（海底設置型、陸上設置型及び壁面設置型）の実案件に対応した開発やGPSを利用した波浪計の小型・軽量化のための開発を行った。また、橋梁の補修技術や、シールド掘進機の運転状況モニタリング技術の開発を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、152百万円である。

精密機械部門では、当社が、ペットボトル用の電子線滅菌装置の製品化や、画像処理技術をコアとした食品検査装置や交通機関に搭載する運行記録装置、焼却灰放射線検査設備などの改良開発を行ったほか、全固体リチウムイオン電池の開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,672百万円である。

その他部門では、当社が、カーボンナノチューブ、杜仲ゴムを応用したバイオエラストマーの開発等を行った。また、溶接、バイオテクノロジー、レーザー加工の各分野では大学とのオープンイノベーションを推進し、技術力の向上を図った。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,127百万円である。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施している。

詳細については、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務危機問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の先行きや地政学的リスク等が懸念される。国内でも、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が实体经济に波及しており、雇用・所得環境の改善や原油価格の下落が見られる中で、景気は緩やかな回復基調にある。

こうした中で、売上高は前連結会計年度に比べ25,899百万円(7.8%)増加の359,332百万円となった。営業利益は前連結会計年度に比べ4,940百万円(62.7%)増加の12,818百万円、経常利益も前連結会計年度に比べ1,348百万円(21.7%)増加の7,568百万円となった。また、当期純利益も、前連結会計年度に比べ1,381百万円(37.1%)増加の5,100百万円となった。業績の詳細については、「第2 事業の状況 1.(1) 業績」に記載している。

流動資産

前連結会計年度末の215,672百万円から23,716百万円(11.0%)増加し、239,388百万円となった。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の163,717百万円からほぼ横ばいの169,367百万円となった。

負債

前連結会計年度末の261,849百万円から29,423百万円(11.2%)増加し、291,272百万円となった。これは、主に仕入債務の増加によるものである。

純資産

前連結会計年度末の117,564百万円からほぼ横ばいの117,530百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境の中には、価格競争の激化による受注価格の下落傾向の長期化等、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある要因がある。

当社グループでは、これら当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようにあらゆる対応を行っている。

詳細は、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載している。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、8,786百万円多い19,085百万円のキャッシュを得た。これは、主に未払費用の増加及び当期純利益の増加があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、5,983百万円多い14,680百万円のキャッシュの使用となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の513百万円の使用から12,178百万円のキャッシュの獲得となった。これは、主に長期借入れ及び社債の発行による収入が増加したこと等によるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の49,961百万円から10,808百万円増加し、60,769百万円となった。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は前連結会計年度末の104,326百万円から14,728百万円増加し、119,054百万円となった。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で10,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当連結会計年度末の借入実行残高はない。

(5) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、現在、中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げるべく鋭意取り組んでいる。

詳細は「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業伸長のための新規投資、生産性向上のための合理化投資、老朽設備更新投資を中心に、全体で11,882百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額の内訳は次のとおりである。

環境・プラント	7,789百万円
機械	990百万円
プロセス機器	136百万円
インフラ	430百万円
精密機械	347百万円
その他	2,187百万円

上記のうち主要な設備投資の内容は次のとおりである。

環境・プラント部門において、当社が、茨城2号発電設備の改造及び5MW木質バイオマス発電設備の新設等を行った。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
本社部門 (大阪市住之江区) (注)1	環境・プラント、 機械、プロセス機 器、インフラ、精 密機械、その他	その他 設備	5,090	578	363	21,956 (172)	286	28,275	1,687
有明工場 (熊本県玉名郡長洲町)	機械、プロセス機 器	内燃機関 製造設備	6,500	3,159	165	4,306 (506)	2	14,134	467
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	環境・プラント	発電設備	2,432	8,070	14	2,238 (123)	207	12,963	35
築港工場 (大阪市大正区) (注)2	精密機械、その他	産業機械 製造設備	3,927	1,049	266	5,588 (186)	4	10,836	601
向島工場 (広島県尾道市)	インフラ	鉄構製品 製造設備	276	181	12	2,901 (232)	-	3,372	134
西九条事業所 (大阪市此花区) (注)3	環境・プラント	その他 設備	1,898	272	22	6,185 (81)	49	8,428	551
堺工場 (堺市西区)	インフラ	産業機械 鉄構製品 製造設備	3,321	1,369	32	6,743 (216)	-	11,466	329
因島工場 (広島県尾道市)	その他	船舶製造 修繕設備	2,232	975	21	8,380 (429)	-	11,610	4

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
(株)ニチソウ テック	本社部門 (大阪市大正区)	環境・プラ ント	計測・検査 設備等	265	0	8	917 (1)	82	1,274	190
(株)アイメック ス	本社工場 (広島県尾道市)	機械	産業機械・ 環境装置製 造設備	809	295	61	1,611 (47)	14	2,793	331
(株)エイチアン ドエフ	本社工場等 (福井県あわら市)	機械	プレス機械 製造設備等	1,092	1,063	93	833 (131)	18	3,101	373
(株)オーナミ	堺事業所 (堺市西区)	その他	倉庫設備	1,114	178	16	3,874 (57)	228	5,410	56

(3) 在外子会社

特記すべき主要な設備はない。

- (注) 1. 舞鶴工場、支社、営業所、出張所、海外事務所を含む。
2. 技術開発本部、若狭事業所を含む。
3. 東京工場（柏市・松戸市）を含む。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。また、金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、伸長分野の事業拡大及び収益力向上のための設備投資を重点に計画し、実際の受注動向、財務状況を勘案しながら計画・実施することとしている。

平成27年3月31日現在の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は10,000百万円であり、自己資金、社債及び一部借入金でまかなう予定である。

主要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりである。

(1) 新設、拡充、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金調達 方法
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手年月	完了年月	
日立造船(株) 茨城工場	茨城県 常陸太田市	環境・プラ ント	新設	5 MW木質バイオ マス発電設備	3,171	2,386	平成25年 8 月	平成27年10月	自己資金

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却、売却

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	167,843,845	167,843,845	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	167,843,845	167,843,845	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)1	636,858	159,214	-	45,442	-	5,946
平成26年4月1日 (注)2	8,629	167,843	-	45,442	-	5,946

(注)1. 株式併合(普通株式5株を1株)による減少

2. アタカ大機(株)との合併に伴う新株発行(アタカ大機(株)の普通株式1株に対し、当社株式0.66株)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	65	57	521	204	35	81,889	82,772	-
所有株式数(単元)	110	561,959	67,879	65,329	294,562	168	682,407	1,672,414	602,445
所有株式数の割合(%)	0.01	33.60	4.06	3.91	17.61	0.01	40.80	100	-

(注) 1. 自己株式831,100株は、「個人その他」の欄に8,311単元を含めて記載している。

なお、自己株式831,100株は株主名簿上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実質的な所有株式数は829,840株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、98単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,462	7.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	10,786	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,023	2.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,131	1.87
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,357	1.40
HAYAT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,335	1.39
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	2,266	1.35
EVERGREEN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,176	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,705	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,627	0.97
計		43,873	26.14

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び国際投信投資顧問株式会社を共同保有者とする、平成26年4月21日付変更報告書の写しの送付があり、平成26年4月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,023,697	2.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	4,942,420	2.94
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	703,340	0.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5-2	254,922	0.15
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	865,400	0.52

2. 弁護士 森下 国彦(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)を共同保有者とする、平成27年1月8日付大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	9,738,700	5.80
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	18,500	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	5,000	0
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	315,500	0.19

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成27年2月20日付変更報告書の写しの送付があり、平成27年2月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	24,973	0.01
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	989,921	0.59
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	5,400,700	3.22

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成27年3月18日付変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2-4	6,437,400	3.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 829,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,411,600	1,664,116	同上
単元未満株式	普通株式 602,445	-	-
発行済株式総数	167,843,845	-	-
総株主の議決権	-	1,664,116	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,800株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港 北一丁目7-89	829,800	-	829,800	0.49
計	-	829,800	-	829,800	0.49

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

合併により生じた端数株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年4月25日)での決議状況 (取得期間 平成26年4月25日)	517	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	517	251,779
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価は、買取日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値である。

株式交換により生じた端数株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年4月25日)での決議状況 (取得期間 平成26年4月25日)	47	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	47	22,889
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価は、買取日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値である。

子会社からの自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年8月27日)での決議状況 (取得期間 平成26年8月27日)	2,460	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,460	1,269,360
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価は、買取日の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値である。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注)1	821,124	404,854,733
当期間における取得自己株式(注)2	1,357	891,309

- (注)1.平成26年4月1日を効力発生日とする当社とアタカ大機(株)との合併における反対株主からの買取請求による取得株式810,000株を含む。
- 2.当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)1	2,737,704	1,990,475,070	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)(注)2	411	232,554	-	-
保有自己株式数(注)3	829,840	-	831,197	-

- (注)1.平成26年4月1日を効力発生日とする当社とアタカ大機(株)との合併及び当社と(株)ニチゾウテックとの株式交換により、それぞれ675,000株及び2,062,704株を交付したものである。
- 2.当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。
- 3.当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を充実させるため、業績に見合った配当を継続的かつ安定的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしている。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定した。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	1,670	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	139	138	168	197 863	785
最低(円)	97	96	85	130 455	455

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合しているため、第117期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、印にて株式併合後の最高・最低株価を記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	660	644	785	711	703	679
最低(円)	541	595	640	631	637	608

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼CEO		古川 実	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 経営企画部経理・財務グループ長 平成13年6月 専務取締役 平成13年6月 業務管理統轄 平成15年6月 社長補佐（総務、人事、経理、資材管掌） 平成16年6月 社長補佐（経営企画、総務、人事、経理、資材、関連企業管掌） 平成17年4月 取締役社長 平成22年6月 取締役会長兼取締役社長 平成25年4月 取締役会長兼CEO（現在）	(注)4	136
代表取締役 取締役社長 兼COO		谷所 敬	昭和24年2月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 事業開発推進室 平成15年3月 株式会社富士第一製作所取締役社長 平成17年10月 株式会社HitZハイテクノロジー常務取締役 平成19年4月 同社取締役副社長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社精密機械本部副本部長兼システム機械事業部長 平成22年4月 当社精密機械本部長兼築港工場長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長兼築港工場長 平成23年4月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長兼精密機械本部開発センター長 平成24年4月 当社常務取締役 平成24年4月 当社事業・製品開発本部、精密機械本部担当兼事業・製品開発本部長 平成25年4月 当社取締役社長兼COO（現在）	(注)4	57
取締役副会長		橋川 真幸	昭和24年1月25日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年3月 同行常務執行役員 平成14年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員 平成14年5月 同行専務執行役員 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社取締役副社長執行役員 平成15年6月 日商岩井株式会社副社長執行役員 平成16年4月 双日株式会社代表取締役会長 平成16年7月 双日ホールディングス株式会社取締役副社長執行役員 平成16年10月 双日株式会社取締役副社長執行役員 平成17年10月 同社代表取締役副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役副会長 平成24年6月 同社顧問 平成25年6月 当社取締役副会長（現在）	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 (生産技術部管掌)兼調達本部長	松分 久雄	昭和24年7月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 船舶・防衛事業本部有明工場陸機部製造課長 平成7年1月 日立造船メカニカル株式会社取締役 平成8年4月 同社取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社ものづくりプロジェクト推進室担当 平成20年6月 当社ものづくりプロジェクト推進室、品質保証部担当 平成21年4月 当社常務取締役 平成21年4月 当社機械・インフラ本部、生産技術部担当兼機械・インフラ本部長 平成23年4月 当社海外事業推進本部担当兼海外事業推進本部長 平成24年4月 当社生産担当兼調達本部、事業企画本部、生産技術部担当兼調達本部長 平成25年4月 当社取締役副社長(現在) 平成25年4月 当社社長補佐(機械・インフラ本部、調達本部、生産技術部管掌)兼機械・インフラ本部長兼調達本部長 平成26年7月 当社社長補佐(機械・インフラ本部、調達本部、生産技術部、原子力機器事業推進室管掌)兼機械・インフラ本部長兼調達本部長 平成27年4月 当社社長補佐(生産技術部管掌)兼調達本部長(現在)	(注)4	17
常務取締役	業務管理本部長兼企画管理本部長	森方 正之	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年9月 環境事業本部企画・管理部長兼営業企画部長 平成17年12月 エンジニアリング本部業務部長 平成18年6月 経理部長 平成21年4月 執行役員 平成22年6月 取締役 平成22年6月 経営企画部、経理部、海外業務室担当兼経営企画部長 平成24年4月 常務取締役(現在) 平成24年4月 経営企画部、経理部、海外業務室担当 平成26年4月 経営企画部、経理部、関連企業部、海外業務室担当 平成27年4月 企画管理本部長 平成27年6月 業務管理本部長兼企画管理本部長(現在)	(注)4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発 本部長	清水 徹	昭和26年3月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 技術本部技術研究所環境・エネルギー研究 室長 平成17年12月 事業・製品開発センター技術研究所長 平成20年4月 執行役員 平成21年10月 事業・製品開発本部技術研究所長 平成22年4月 事業・製品開発本部長 平成22年6月 取締役 平成22年6月 事業・製品開発本部担当兼事業・製品開発 本部長 平成24年4月 精密機械本部長兼精密機械本部開発セン ター長 平成25年4月 技術開発本部、精密機械本部担当兼技術開 発本部長 平成26年4月 常務取締役(現在) 平成26年4月 技術開発本部、精密機械本部、情報システ ム部担当兼技術開発本部長 平成27年4月 技術開発本部長(現在)	(注)4	20
常務取締役	機械事業 本部長	小橋 互	昭和27年1月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年12月 営業本部プラント営業部長 平成20年4月 プラント・エネルギー本部営業部長 平成21年4月 プラント・エネルギー本部営業統括部長 平成21年10月 営業企画部長 平成22年4月 執行役員 平成24年4月 事業企画本部長 平成24年6月 取締役 平成25年4月 事業企画本部担当兼事業企画本部長 平成26年4月 常務取締役(現在) 平成27年4月 機械事業本部長(現在)	(注)4	12
常務取締役	環境事業 本部長兼 建築監理 室、品質 保証室担 当	三野 禎男	昭和32年8月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 エンジニアリング本部環境・ソリューショ ン事業部環境EPCビジネスユニット長 平成23年4月 執行役員 平成23年4月 エンジニアリング本部環境EPCビジネス ユニット長 平成24年4月 エンジニアリング本部環境・ソリューショ ン事業部環境EPCビジネスユニット長 平成25年1月 環境・エネルギー・プラント本部エンジ アリング統括本部長 平成25年4月 常務執行役員 平成27年4月 環境事業本部長兼建築監理室、品質保証室 担当(現在) 平成27年6月 常務取締役(現在)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊東 千秋	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 平成16年6月 同社取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 同社取締役副会長 平成22年4月 株式会社富士通総研代表取締役会長 平成24年6月 同社相談役 平成25年6月 当社取締役(現在) 平成26年6月 株式会社富士通総研顧問 平成27年6月 株式会社ゼンショーホールディングス社 外取締役(現在) 平成27年6月 株式会社オービックビジネスコンサル タント社外取締役(現在)	(注)4	-
取締役		高松 和子	昭和26年8月27日生	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成12年8月 ソニーデジタルネットワークアプ リケーションズ株式会社取締役 平成15年4月 同社代表取締役 平成20年10月 ソニー株式会社VP(理事)環境担当 平成24年4月 YAMAGATA INTECH株式会社顧問 平成25年4月 公益財団法人21世紀職業財団業務執行理 事兼事務局長(現在) 平成27年5月 デクセリアルズ株式会社社外取締役(現 在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
常勤監査役		徳平 正道	昭和23年7月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 経理部長 平成17年4月 執行役員 平成18年6月 ユニバーサル造船株式会社執行役員 平成21年4月 同社常勤監査役 平成22年4月 ユニバーサル特機株式会社取締役社長 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	20
常勤監査役		安保 公資	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年12月 法務・知財部長 平成21年4月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 常務取締役 平成24年6月 法務・知財部、総務・人事部、環境・安全部 担当 平成27年4月 業務管理本部長 平成27年6月 常勤監査役(現在)	(注)6	42
監査役		八木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 関西電力株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 同社取締役社長(現在) 平成25年6月 当社監査役(現在)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高島 健一	昭和22年10月2日生	昭和46年4月 社団法人日本能率協会入社 昭和51年9月 本田技研工業株式会社入社 平成8年6月 同社財務部長 平成10年6月 同社取締役経理部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社特別顧問 平成22年4月 年金積立金管理運用独立行政法人監事 平成26年6月 当社監査役(現在) 平成27年5月 マックスバリュ中部株式会社社外取締役 (現在)	(注)8	10
計						

- (注) 1. 取締役 伊東千秋及び取締役 高松和子は、社外取締役である。
 2. 監査役 八木 誠及び監査役 高島健一は、社外監査役である。
 3. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 俊介	昭和25年1月29日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和58年9月 山田俊介法律事務所開設 平成4年1月 ふじ総合法律事務所(現ふじ総合法律会計事務所)共同開設(現在)	-

4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 9. 当社では、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化等をねらいとして、執行役員制度を導入している。執行役員は次の21名である。

常務執行役員 坂井 正裕
 常務執行役員 増水 豊
 執行役員 森 暢良
 執行役員 谷川 雅之
 執行役員 百瀬 祥一
 執行役員 三島 尚志
 執行役員 島崎 雅徳
 執行役員 家山 一夫
 執行役員 森本 勝一
 執行役員 芝山 直
 執行役員 北側 彰一
 執行役員 白木 敏之
 執行役員 久森 弘至
 執行役員 毛塚 昇吾
 執行役員 熊谷 直和
 執行役員 山本 和久
 執行役員 柴田 弘
 執行役員 鎌屋 樹二
 執行役員 小川 暢也
 執行役員 山口 実浩
 執行役員 小木 均

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役10名で構成され、法令で定められた事項のほか業務執行、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、執行責任を持つ部門長を兼ねる取締役及び経営幹部からなる経営戦略会議を設置し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっている。さらに、特に重要な事項は経営戦略会議で事前審議のうえ、取締役会において決定することとしている。また、当社では執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っている。

当社では、取締役10名中の2名を社外取締役、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視・監督機能を強化しており、また、取締役会において、社外取締役及び社外監査役による中立的な立場からの意見等を最大限尊重して意思決定を行うことで、実質的な経営監視・監督機能の実効性の確保が可能になることから、現状の体制としている。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定するとともに、基本方針に基づく内部統制の実施状況を監督し、必要に応じて、基本方針の見直しを行っている。

経営戦略会議は、毎月2回程度開催し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を行っている。

各監査役は、取締役会に常時出席するなどして、取締役の業務執行を監督するとともに、監査役会を開催し、各監査役の監査意見の集約を図っている。また、内部統制システムの整備状況、運営状況を監視・検証し、必要に応じて取締役に助言、勧告等の意見の表明その他必要な措置を講じている。

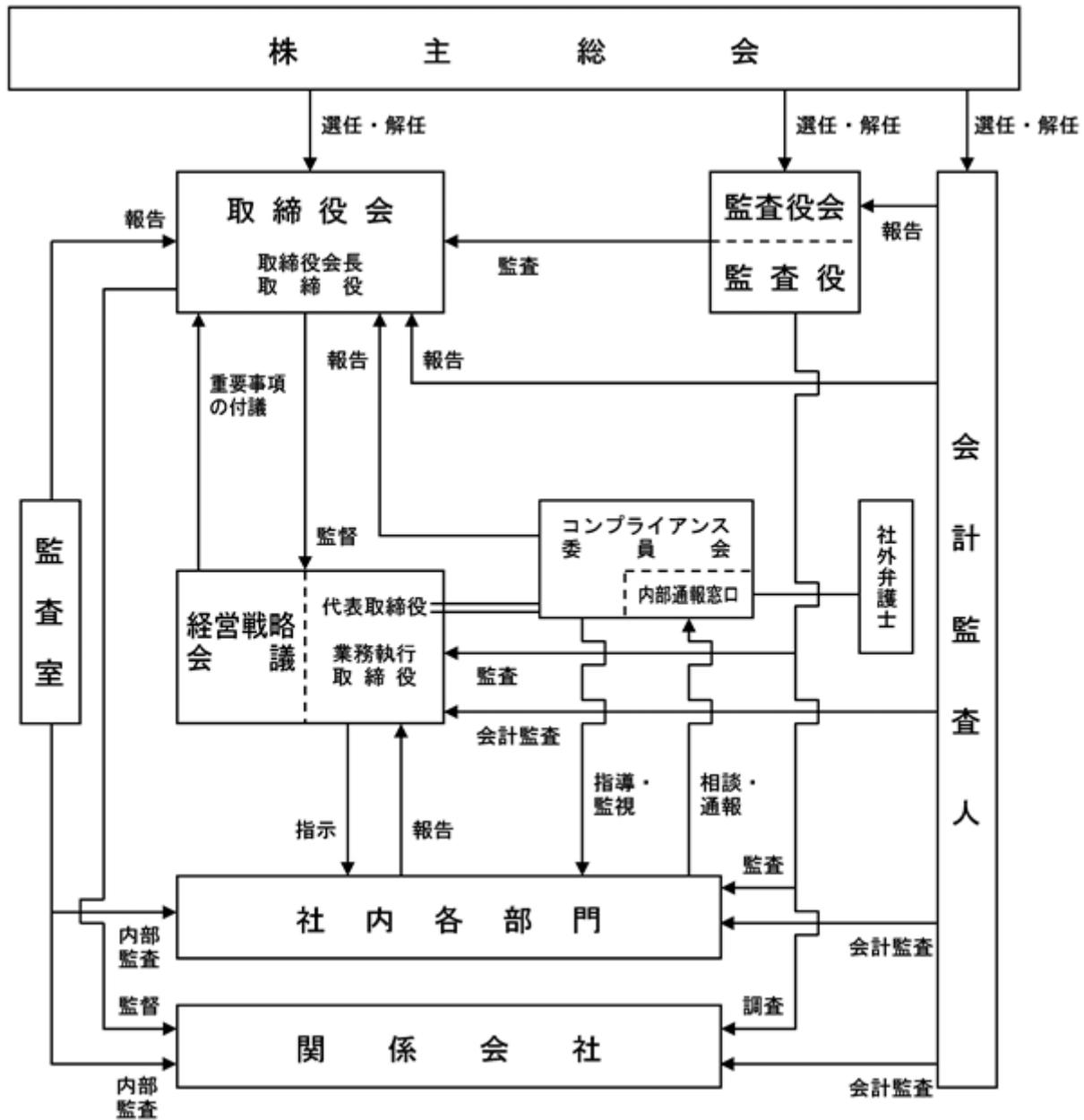
監査室（内部監査グループ）では、定期的に内部監査を行い、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施している。

監査室（内部統制グループ）では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を、全社横断的な各部門の協力体制のもと、定期的にその整備・運用状況を評価し、改善を図っている。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会（委員長：代表取締役）を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、定期的に法令・企業倫理面からのチェックを行っている。コンプライアンス委員会では、役職員が遵守すべき倫理行動指針をまとめた「Hit zグループ倫理行動憲章」を役職員全員に配布し、啓蒙・教育することにより、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した監視部門への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図っている。

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会を開催し、専門部署による様々な角度からのリスクを検討したうえで、受注意思決定会議において受注を決定している。また、受注後のモニタリング体制強化のために、当社経営企画部の中にプロジェクト管理グループを設け、採算面における目標と実績の乖離の極小化を図っている。

当社における会社の機関・内部統制の関係の概要は以下のとおりである。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当部門として監査室（内部監査グループ）（人員4名）を設置し、内部監査規程に基づき、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施し、業務改善に向けた具体的な助言等を行っている。また、監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）が監査役監査基準に基づき実施し、監査役の職務を補助するため、取締役その他の業務執行者から指揮命令を受けない独立した使用人（人員1名）を専属で配置し、監査役監査の実効性を確保する体制をとっている。監査役と会計監査人との連携については、監査役監査基準等に基づき、適宜、監査計画、監査結果等について、定期的な情報交換を行うとともに、監査役は、会計監査人の適切な監査の実施について監視・検証を行うこととしている。また、監査役と内部監査部門との連携については、当社内部統制基本方針、監査役監査基準及び内部監査規程に基づき、内部監査に係る監査計画、監査報告、監査によって得た必要な情報等を監査役に提供するほか、定期的な情報交換を実施するなど、緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する体制を整備している。なお、常勤監査役徳平正道は、過去に当社経理部長を務めており、また、社外監査役高島健一は、過去に本田技研工業(株)の財務部長及び経理部長を務めている。両氏はこれらの経験をはじめとして、経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載のとおりである。

社外取締役伊東千秋は(株)ゼンショーホールディングス及び(株)オービックビジネスコンサルタントの社外取締役であり、また、過去に(株)富士通総研の代表取締役を務めていたが、これらの会社と当社との間に取引関係はなく、同氏が平成22年6月まで取締役を務めていた、富士通(株)と当社との間には営業取引関係があるが、その取引関係は、当社及び同社の事業規模に比して僅少である。また、社外取締役高松和子はデクセリアルズ(株)の社外取締役であるが、同社と当社との間に取引関係はなく、同氏が過去に代表取締役を務めていたソニーデジタルネットワークアプリケーションズ(株)、VP（理事）を務めていたソニー(株)及び顧問を務めていたYAMAGATA INTECH(株)の間にも取引関係はない。その他両氏と当社との間に、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はない。

社外取締役伊東千秋及び社外取締役高松和子については、企業経営に関する豊富な経験を有しており、取締役会の適切な意思決定に向けた幅広い見地からの意見、助言を期待するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化、業務執行の監督機能の強化を実現できる人物であると判断している。

社外監査役八木 誠は関西電力(株)の取締役社長であり、同社と当社との間には営業取引関係があるが、その取引関係は、当社及び同社の事業規模に比して僅少である。また、社外監査役高島健一はマックスバリュ中部(株)の社外取締役であるが、同社と当社との間に取引関係はなく、同氏が過去に取締役を務めていた本田技研工業(株)と当社との間には営業取引関係があるが、その取引関係は、当社及び同社の事業規模に比して僅少である。その他両氏と当社との間に、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はない。

社外監査役八木 誠及び社外監査役高島健一については、企業経営に関する経験をもとに、独立した立場で、当社業務・経営全般に対して、適正・適切な監査を実施できる人物であると判断している。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関して、現在もしくは最近において、当社グループを主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社グループの主要な取引先もしくはその業務執行者、当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等であるか否かその他の事情を総合的に勘案し、独立性が阻害されることのない者を選任する方針としている。

社外取締役は、取締役会において、内部監査部門、会計監査人その他内部統制関係部門から、内部監査報告やコンプライアンス、リスク管理その他内部統制システムの整備・運用状況等について報告を受けて適宜意見を述べ、また、監査役と情報交換を行う等緊密な連携をとることにより、より実効的な監督機能を発揮することとしている。

また、社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために、法令上その選任が義務付けられていることを自覚し、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、他の監査役と協力して監査の環境の整備に努めているほか、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、他の監査機関とも緊密な連携をとっている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新田東平、辰巳幸久、小幡琢哉であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他16名である。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	375	350	25	9
監査役 (社外監査役を除く。)	61	61	-	2
社外役員	22	22	0	4

(注) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まれていない。なお、使用人兼務取締役の該当者はいない。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

) 取締役の報酬

取締役の報酬は株主総会決議による総額(年額550百万円以内(使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬を除く。))の範囲内で、定額報酬については取締役会において各取締役の役位に応じて決定することとし、賞与については業績向上に対する貢献意欲を一層高めるため、一定の指標を基準に算定する業績連動型としている。なお、平成24年6月22日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。

) 監査役の報酬

監査役の報酬は株主総会決議による総額(年額100百万円以内)の範囲内で、各監査役の職務内容に応じて監査役の協議により決定することとしている。なお、平成24年6月22日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって、賞与及び役員退職慰労金制度を廃止した。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

114銘柄 14,886百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	1,000,000	282	取引関係維持・強化のため
(株)名村造船所	225,000	216	取引関係維持・強化のため
関西電力(株)	200,000	211	取引関係維持・強化のため
佐世保重工業(株)	160,000	23	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	13,000	19	取引関係維持・強化のため
Southern Petrochemical Industries Corporation Limited	500,000	10	取引関係維持のため
凸版印刷(株)	10,848	8	取引関係維持・強化のため
グローリー(株)	2,617	7	取引関係維持・強化のため
日東精工(株)	18,919	5	取引関係維持・強化のため
浜井産業(株)	25,484	2	取引関係維持・強化のため
日本電気硝子(株)	2,132	1	取引関係維持・強化のため
(株)YAMATO	4,500	0	取引関係維持のため

みなし保有株式

みなし保有株式はない。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日鉄鉱業(株)	740,000	329	取引関係維持・強化のため
新日鐵住金(株)	1,000,000	302	取引関係維持・強化のため
(株)名村造船所	245,480	278	取引関係維持・強化のため
関西電力(株)	200,000	229	取引関係維持・強化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	104,300	51	取引関係維持・強化のため
日本化薬(株)	17,000	25	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	13,000	22	取引関係維持・強化のため
Southern Petrochemical Industries Corporation Limited	500,000	17	取引関係維持のため
コスモ石油(株)	100,000	16	取引関係維持・強化のため
東ソー(株)	23,153	14	取引関係維持・強化のため
東亜合成(株)	25,000	13	取引関係維持・強化のため
凸版印刷(株)	11,839	10	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	18,000	10	取引関係維持・強化のため
グローリー(株)	2,884	9	取引関係維持・強化のため
日東精工(株)	21,318	7	取引関係維持・強化のため
巴工業(株)	3,000	5	取引関係維持・強化のため
浜井産業(株)	27,581	4	取引関係維持・強化のため
栗田工業(株)	1,100	3	取引関係維持・強化のため
日本電気硝子(株)	2,631	1	取引関係維持・強化のため
旭硝子(株)	1,092	0	取引関係維持・強化のため
(株)アジェット	4,500	0	取引関係維持のため

みなし保有株式

みなし保有株式はない。

八．保有目的が純投資目的である投資株式はない。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款で定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	24	81	40
連結子会社	78	2	76	0
計	152	27	157	41

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、財務デューデリジェンス業務に対する報酬等を、非監査業務に基づく報酬として支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数及び当社の規模ならびに業務の内容等を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,462	62,384
受取手形及び売掛金	4 122,337	4 136,520
有価証券	1 51	1 1
商品及び製品	1,395	1,289
仕掛品	6 15,482	6 19,929
原材料及び貯蔵品	4,277	4,899
繰延税金資産	6,203	5,658
その他	1 13,004	1 10,424
貸倒引当金	1,541	1,718
流動資産合計	215,672	239,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,636	79,350
減価償却累計額	45,066	46,952
建物及び構築物（純額）	1 32,570	1 32,397
機械装置及び運搬具	80,947	85,427
減価償却累計額	63,319	65,008
機械装置及び運搬具（純額）	1 17,628	1 20,418
工具、器具及び備品	14,254	14,925
減価償却累計額	12,292	12,810
工具、器具及び備品（純額）	1,962	2,115
土地	1, 5 67,607	1, 5 66,504
リース資産	1,303	1,441
減価償却累計額	540	552
リース資産（純額）	763	889
建設仮勘定	1,498	3,010
有形固定資産合計	122,031	125,337
無形固定資産		
のれん	3,432	5,701
その他	3,854	4,895
無形固定資産合計	7,287	10,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 23,877	1, 2 24,488
長期貸付金	1 53	1 47
退職給付に係る資産	811	541
繰延税金資産	3,286	2,161
その他	1, 2 7,473	2 7,209
貸倒引当金	1,102	1,014
投資その他の資産合計	34,399	33,433
固定資産合計	163,717	169,367
繰延資産		
社債発行費	23	46
繰延資産合計	23	46
資産合計	379,414	408,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,840	41,767
電子記録債務	13,791	17,101
短期借入金	1 32,933	1 28,984
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払費用	42,113	57,783
未払法人税等	1,836	1,660
前受金	16,650	14,926
役員賞与引当金	39	13
保証工事引当金	3,982	4,328
工事損失引当金	6 7,517	6 5,569
その他	9,760	10,324
流動負債合計	173,465	192,460
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 60,560	1 69,242
繰延税金負債	2,544	1,235
退職給付に係る負債	12,134	15,490
役員退職慰労引当金	500	384
資産除去債務	879	917
その他	1,763	1,541
固定負債合計	88,383	98,811
負債合計	261,849	291,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	9,575
利益剰余金	50,466	53,088
自己株式	1,994	410
株主資本合計	99,888	107,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	852
繰延ヘッジ損益	775	844
土地再評価差額金	5 21	5 4
為替換算調整勘定	2,504	4,266
退職給付に係る調整累計額	1,688	3,200
その他の包括利益累計額合計	434	1,069
新株予約権	0	-
少数株主持分	17,241	8,764
純資産合計	117,564	117,530
負債純資産合計	379,414	408,803

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	333,433	359,332
売上原価	4 283,260	4 302,494
売上総利益	50,173	56,837
販売費及び一般管理費		
販売費	4,504	5,994
給料及び手当	18,380	17,724
賃借料	2,363	2,251
旅費及び交通費	2,411	2,483
試験研究費	1 6,285	1 6,181
その他	8,348	9,383
販売費及び一般管理費合計	42,294	44,018
営業利益	7,878	12,818
営業外収益		
受取利息	77	82
受取配当金	162	269
為替差益	50	-
不動産賃貸料	331	347
その他	1,551	468
営業外収益合計	2,174	1,167
営業外費用		
支払利息	1,161	1,056
持分法による投資損失	1,003	909
為替差損	-	2,983
その他	1,667	1,469
営業外費用合計	3,833	6,418
経常利益	6,220	7,568
特別利益		
負ののれん発生益	-	2 3,146
特別利益合計	-	3,146
特別損失		
減損損失	-	3 1,336
特別損失合計	-	1,336
税金等調整前当期純利益	6,220	9,378
法人税、住民税及び事業税	2,234	2,764
法人税等調整額	737	465
法人税等合計	1,497	3,230
少数株主損益調整前当期純利益	4,722	6,148
少数株主利益	1,002	1,048
当期純利益	3,719	5,100

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,722	6,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	259
繰延ヘッジ損益	371	82
為替換算調整勘定	1,633	1,347
退職給付に係る調整額	-	1,558
持分法適用会社に対する持分相当額	519	747
その他の包括利益合計	2,616	713
包括利益	7,339	6,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,240	5,734
少数株主に係る包括利益	1,099	1,127

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	5,973	48,314	1,798	97,931
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	5,973	48,314	1,798	97,931
当期変動額					
剰余金の配当			1,567		1,567
合併による増加					
当期純利益			3,719		3,719
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				196	196
持分法適用会社の増減による変動額					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,152	196	1,956
当期末残高	45,442	5,973	50,466	1,994	99,888

	その他の包括利益累計額							新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外子会社年金債務調整額	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	292	1,110	879	21	442	-	482	0	16,710	115,125
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	292	1,110	879	21	442	-	482	0	16,710	115,125
当期変動額										
剰余金の配当										1,567
合併による増加										
当期純利益										3,719
自己株式の処分										0
自己株式の取得										196
持分法適用会社の増減による変動額										
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	334	879	-	2,061	1,688	47	-	530	483
当期変動額合計	124	334	879	-	2,061	1,688	47	-	530	2,439
当期末残高	416	775	-	21	2,504	1,688	434	0	17,241	117,564

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	5,973	50,466	1,994	99,888
会計方針の変更による累積的影響額			690		690
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	5,973	49,775	1,994	99,197
当期変動額					
剰余金の配当			1,564		1,564
合併による増加		3,602		1,990	5,592
当期純利益			5,100		5,100
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				406	406
持分法適用会社の増減による変動額			204		204
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,602	3,312	1,584	8,499
当期末残高	45,442	9,575	53,088	410	107,696

	その他の包括利益累計額							新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外子会社年金債務調整額	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	416	775	-	21	2,504	1,688	434	0	17,241	117,564
会計方針の変更による累積的影響額										690
会計方針の変更を反映した当期首残高	416	775	-	21	2,504	1,688	434	0	17,241	116,874
当期変動額										
剰余金の配当										1,564
合併による増加										5,592
当期純利益										5,100
自己株式の処分										0
自己株式の取得										406
持分法適用会社の増減による変動額										204
土地再評価差額金の取崩				17			17			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	68	-	-	1,762	1,512	616	0	8,476	7,860
当期変動額合計	436	68	-	17	1,762	1,512	634	0	8,476	656
当期末残高	852	844	-	4	4,266	3,200	1,069	-	8,764	117,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,220	9,378
減価償却費	8,198	8,196
減損損失	-	1,336
のれん償却額	475	589
負ののれん発生益	-	3,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	67
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,498	1,561
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,277	1,947
受取利息及び受取配当金	240	352
支払利息	1,161	1,056
為替差損益(は益)	50	2,983
持分法による投資損益(は益)	1,003	909
売上債権の増減額(は増加)	14,432	13,378
たな卸資産の増減額(は増加)	1,814	4,617
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,314	2,541
仕入債務の増減額(は減少)	6,118	575
未払費用の増減額(は減少)	5,018	15,644
前受金の増減額(は減少)	103	1,724
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,269	386
その他	826	6,369
小計	3,521	12,405
利息及び配当金の受取額	286	365
利息の支払額	1,209	1,180
法人税等の支払額	2,298	2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	299	9,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,999	2,061
定期預金の払戻による収入	3,600	3,102
有形固定資産の取得による支出	5,294	11,943
無形固定資産の取得による支出	529	1,593
投資有価証券の取得による支出	14	523
関係会社出資金の払込による支出	2,502	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,803
その他	1,042	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,697	14,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,316	5,246
長期借入れによる収入	27,940	33,254
長期借入金の返済による支出	30,836	23,456
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	1,567	1,564
その他	365	807
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	12,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,444	4,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,467	10,808
現金及び現金同等物の期首残高	56,413	49,961
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	14	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,961	1 60,769

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社数 87社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度に設立した上越環境テクノロジー(株)、Hitachi Zosen Inova Deutschland GmbH、V TEX America Inc.、八代環境テクノロジー(株)、Hitachi Zosen Inova Australia Pty Limited及びHitachi Zosen Inova BioMethan GmbHについては、その重要性から、株式を取得したCumberland Electrochemical Limited、Cumberland International L.L.C.、Cumberland Pte Limited及びHitachi Zosen Inova Kraftwerkstechnik GmbHについても、その重要性から、それぞれ連結の範囲に含めている。

一方、前連結会計年度において連結子会社であったアタカ大機(株)は、平成26年4月1日付で当社に吸収合併されたため、(株)エイチイーシーエンジニアリングは、平成26年10月1日付で(株)ニチゾウテックに吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外している。

イ. 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、大連大通機械製品有限公司である。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

ア. 持分法適用の非連結子会社数 1社

Hitachi Zosen Co.(HK)Ltd.

イ. 持分法適用の関連会社数 12社

内海造船(株)、(株)オー・シー・エル、大昌産業(株)、スチールプランテック(株)、ユニキャリアハンドリングシステムズ(株)、(株)トーヨーテクニカ、鎮江中船日立造船機械有限公司、中基日造重工有限公司、舟山普斯耐馳船舶機械有限公司、ISGEC Hitachi Zosen Limited、那賀日造設備(大連)有限公司、神港精機(株)

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)ナガオカは、持分比率が減少したことから、当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外している。

持分法を適用していない非連結子会社(大連大通機械製品有限公司ほか)及び関連会社(株)資源循環サービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Hitz Holdings U.S.A. Inc. 始め21社の決算日は12月31日であるが、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

.....時価法(売却原価は移動平均法により算定している)

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

原材料及び貯蔵品

.....主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)

仕掛品

.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)

イ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ウ．繰延資産の処理の方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

エ．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。

オ．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

カ．重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事.....工事完成基準

キ．重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

ク．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金及び社債

b. ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

その他

取引の実行及び管理は、経営戦略会議で承認された基本方針に従って、財務部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。

ケ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っている。負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

コ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

サ. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が511百万円増加し、退職給付に係る負債が1,103百万円増加し、利益剰余金が690百万円減少している。なお、当連結会計年度において、当該変更が損益に与える影響は軽微である。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正された。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「投資有価証券売却益」は営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」に表示していた570百万円及び「その他」に表示していた980百万円は、「その他」1,551百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することにした。また、前連結会計年度において独立掲記していた「投資有価証券売却損益」及び「固定資産処分損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた570百万円、「固定資産処分損益」に表示していた281百万円及び「その他」に表示していた588百万円は、「為替差損益」50百万円及び「その他」826百万円として組み替えている。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
- この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた861百万円及び「その他」に表示していた180百万円は、「その他」1,042百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	1百万円	1百万円
その他(流動資産)	1,375 "	931 "
建物及び構築物	2,992 "	3,511 "
機械装置及び運搬具	2 "	2 "
土地	16,687 "	16,649 "
投資有価証券	1,670 "	1,825 "
長期貸付金	26 "	47 "
その他(投資その他の資産)	1,423 "	- "
計	24,179百万円	22,968百万円
短期借入金	1,381百万円	595百万円
長期借入金	431 "	336 "
計	1,812百万円	931百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	8,354百万円	8,275百万円
その他(出資金)	3,806百万円	3,290百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
大阪バイオエナジー(株)	5百万円	中基日造重工有限公司 (株)資源循環サービス 大阪バイオエナジー(株)
		1,584百万円 130百万円 4百万円
計	5百万円	計 1,719百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	228百万円	233百万円

5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	109百万円	115百万円

6 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	2,012百万円	2,044百万円

7 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	- 百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	6,285百万円	6,181百万円

2 負ののれん発生益

連結子会社であるアタカ大機(株)の吸収合併及び(株)ニチゾウテックとの株式交換に伴うものである。

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

当社グループは、主として事業別及び工場別にグルーピングを行っている。また、売却予定等の資産については個別にグルーピングを行っている。

向島工場は、鉄構事業の収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,336百万円)として特別損失に計上した。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
向島工場 (広島県尾道市)	主に鉄鋼構造物 生産設備	建物及び構築物	163
		機械装置及び運搬具	79
		工具、器具及び備品	4
		土地	1,088
		計	1,336

なお、向島工場の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定している。

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	4,533百万円	3,728百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	191百万円	317百万円
組替調整額	46 "	5 "
税効果調整前	145 "	323 "
税効果額	52 "	64 "
その他有価証券評価差額金	92百万円	259百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	198百万円	444百万円
組替調整額	561 "	304 "
税効果調整前	363 "	139 "
税効果額	8 "	57 "
繰延ヘッジ損益	371百万円	82百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,633百万円	1,347百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 百万円	2,470百万円
組替調整額	- "	467 "
税効果調整前	- "	2,003 "
税効果額	- "	444 "
退職給付に係る調整額	- 百万円	1,558百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	519百万円	747百万円
その他の包括利益合計	2,616百万円	713百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	159,214	-	-	159,214
合計	159,214	-	-	159,214
自己株式				
普通株式	2,465	278	0	2,743
合計	2,465	278	0	2,743

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加278千株は、主として自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を通じた自己株式の取得によるものである。

2. 平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合している。これにより、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、普通株式及び自己株式における、当連結会計年度期首株式数(千株)及び当連結会計年度増加株式数(千株)ならびに当連結会計年度減少株式数(千株)を算定している。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 連結子会社 0百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,567	2	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,564	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	159,214	8,629	-	167,843
合計	159,214	8,629	-	167,843
自己株式				
普通株式	2,743	824	2,738	829
合計	2,743	824	2,738	829

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加8,629千株は、アタカ大機(株)の吸収合併に際し、同社の株主に対して新株を発行したことによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加824千株は、主として平成26年4月1日を効力発生日とする当社とアタカ大機(株)との合併における反対株主からの買取請求に応じた取得によるものである。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,738千株は、主としてアタカ大機(株)の吸収合併及び(株)ニチゾウテックの株式交換に際し、両社の株主に対する自己株式の割当て交付によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,564	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,670	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
現金及び預金勘定	54,462百万円	62,384百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,501 "	1,614 "
現金及び現金同等物	49,961百万円	60,769百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に、株式の取得により新たにCumberland Electrochemical Limited、Cumberland International L.L.C及びCumberland Pte Limitedを連結したことに伴う資産及び負債の主な内訳ならびにこれら3社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
流動資産	1,225百万円
固定資産	20 "
のれん	2,101 "
流動負債	1,404 "
固定負債	371 "
差引：新規連結子会社株式の取得価額	1,571百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	84 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	1,487百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

機械事業の生産設備(機械装置及び運搬具)等である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

() リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31	26	4
合計	31	26	4

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31	31	-
合計	31	31	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

() 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4	-
1年超	0	-
合計	4	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

() 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
支払リース料	28	4
減価償却費相当額	28	4

() 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、耐用年数を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	574	679
1年超	2,572	2,372
合計	3,147	3,052

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	50	33
受取利息相当額	2	1
リース投資資産	52	34

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	20	15	9	7	0	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	16	9	7	1	0	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び研究開発計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は主に金融機関より調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外に事業を展開していることにより生じる外貨建のキャッシュ・イン・フローは、為替変動リスクに晒されているものの、原則として外貨建のキャッシュ・アウト・フローとネットしたポジションについて先物為替予約等を利用し、ヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、その殆どが6か月以内の支払期日である。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されているものの、同じ外貨建のキャッシュ・イン・フローの範囲内にある。

借入金及び社債は、主に設備投資及び研究開発に必要な資金の調達を目的としており、償還日は最長で決算日後7年である。このうち一部の借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ポジションに係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引ならびに借入金に係る支払利息の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ク. 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業部門及び業務部門を通じて、財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用については、相手先の信用リスクを軽減するため、資金調達先もしくは、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務及び確実に発生すると見込まれる予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、1年毎に経営戦略会議で基本方針の承認を得て、財務部門が取引、記帳及び残高照合等を行っている。取引実績は、定期的に経営戦略会議で報告している。なお、連結子会社においても、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	54,462	54,462	-
(2) 受取手形及び売掛金	122,337		
貸倒引当金(*1)	0		
	122,336	122,336	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,591	3,240	1,350
(4) 長期貸付金	53	55	2
資産計	181,443	180,095	1,348
(1) 支払手形及び買掛金	(44,840)	(44,840)	-
(2) 電子記録債務	(13,791)	(13,791)	-
(3) 短期借入金	(32,933)	(32,974)	41
(4) 未払費用	(42,113)	(42,113)	-
(5) 未払法人税等	(1,836)	(1,836)	-
(6) 社債	(10,000)	(10,049)	49
(7) 長期借入金	(60,560)	(60,771)	211
負債計	(206,076)	(206,378)	302
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(1,035)	(1,035)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(414)	(414)	-
デリバティブ取引計	(1,450)	(1,450)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示している。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、()で示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	62,384	62,384	-
(2) 受取手形及び売掛金	136,520		
貸倒引当金(*1)	398		
	136,122	136,122	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,197	3,883	1,313
(4) 長期貸付金	47	50	2
資産計	203,751	202,440	1,311
(1) 支払手形及び買掛金	(41,767)	(41,767)	-
(2) 電子記録債務	(17,101)	(17,101)	-
(3) 短期借入金	(28,984)	(29,045)	60
(4) 1年内償還予定の社債	(10,000)	(10,023)	23
(5) 未払費用	(57,783)	(57,783)	-
(6) 未払法人税等	(1,660)	(1,660)	-
(7) 社債	(10,000)	(10,010)	10
(8) 長期借入金	(69,242)	(69,589)	347
負債計	(236,540)	(236,982)	441
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(1,025)	(1,025)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(738)	(738)	-
デリバティブ取引計	(1,763)	(1,763)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示している。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。長期にわたるものの時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。これ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	5,880	5,610
非上場株式等	13,457	13,682

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,462	-	-	-
受取手形及び売掛金	122,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	1	-	-
(2) その他	-	21	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	-	63	-	-
長期貸付金	-	24	18	10
合計	176,800	111	18	10

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,384	-	-	-
受取手形及び売掛金	136,122	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	-	-	-
(2) その他	-	25	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	63	-	-
長期貸付金	-	23	15	8
合計	198,508	113	15	8

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,326	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	22,607	20,537	16,022	7,220	16,582	198
リース債務	256	192	156	63	42	120
合計	33,190	30,730	16,178	7,284	16,624	319

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,204	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	-	-	-
長期借入金	23,779	19,263	11,429	19,634	17,295	1,617
リース債務	274	237	124	88	77	160
合計	39,258	19,501	21,554	19,723	17,373	1,777

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7	-

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	2	2	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	19	21	1
小計	21	23	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	21	23	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	1	1	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	23	25	1
小計	24	26	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	24	26	1

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,399	889	510
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	375	343	32
小計	1,775	1,232	542
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	256	284	27
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	12	16	3
小計	269	300	30
合計	2,045	1,533	511

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 13,457百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	1,662	938	724
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	603	554	49
小計	2,266	1,492	773
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	230	237	7
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	10	0
小計	240	247	7
合計	2,506	1,740	765

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 13,682百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	704	570	-
(2) 債券			
国債・地方債等	2	0	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	706	570	-

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	10	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	0	0	-
合計	11	3	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	5,010	-	1,055	1,055	
	ユーロ	158	-	0	0	
	ノルウェークロネ	18	-	0	0	
	デンマーククローネ	31	-	0	0	
	日本円	23	-	0	0	
	買建					
	ユーロ	1,100	-	14	14	
	スイスフラン	44	-	4	4	
	合計		6,387	-	1,035	1,035

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,582	-	990	990
	ユーロ	997	-	37	37
	ノルウェークロネ	46	-	0	0
	買建				
	米ドル	453	-	22	22
	ユーロ	114	-	5	5
	スイスフラン	52	-	1	1
	英ポンド	391	-	16	16
	人民元	21	-	0	0
	合計		8,659	-	1,025

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,307	-	806
	ユーロ	売掛金	956	96	36
	英ポンド	売掛金	56	-	2
	タイバーツ	売掛金	175	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金等	2,642	435	77
	ユーロ	買掛金	1,315	240	353
	スイスフラン	未払金	105	26	2
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	50	-	(注)
	タイバーツ	売掛金	39	-	(注)
	買建				
米ドル	買掛金等	11	-	(注)	
合計			9,660	800	414

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,781	-	467
	ユーロ	売掛金	1,598	-	177
	英ポンド	売掛金	12,196	4,120	474
	タイバーツ	売掛金	77	-	11
	買建				
	米ドル	買掛金等	668	181	97
	ユーロ	買掛金	9,177	3,218	1,014
スイスフラン	買掛金等	72	25	7	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	229	-	(注)
	タイバーツ	売掛金	31	-	(注)
	買建				
米ドル	未払費用	12	-	(注)	
合計			27,844	7,545	738

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	34,929	25,276	(注)
金利通貨スワップ の一体処理(特定 処理・振当処理)	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	32,786	24,340	(注)
金利通貨スワップ の一体処理(特定 処理・振当処理)	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けている。また、当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度等を設けている。
 このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,681百万円	36,999百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- "	592 "
会計方針の変更を反映した期首残高	31,681 "	37,591 "
勤務費用	2,030 "	2,017 "
利息費用	641 "	551 "
数理計算上の差異の発生額	51 "	3,478 "
退職給付の支払額	1,996 "	1,514 "
過去勤務費用の発生額	26 "	- "
その他	4,565 "	548 "
退職給付債務の期末残高	36,999百万円	42,673百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	19,865百万円	25,676百万円
期待運用収益	453 "	449 "
数理計算上の差異の発生額	1,435 "	1,122 "
事業主からの拠出額	1,505 "	1,222 "
退職給付の支払額	1,208 "	801 "
その他	3,625 "	55 "
年金資産の期末残高	25,676百万円	27,724百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,341百万円	30,388百万円
年金資産	25,676 "	27,724 "
	1,665 "	2,663 "
非積立型制度の退職給付債務	9,658 "	12,284 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,323 "	14,948 "
退職給付に係る負債	12,134百万円	15,490百万円
退職給付に係る資産	811 "	541 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,323 "	14,948 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めている。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,030百万円	2,017百万円
利息費用	641 "	551 "
期待運用収益	453 "	449 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,000 "	628 "
過去勤務費用の費用処理額	56 "	15 "
簡便法で計算した退職給付費用	453 "	197 "
その他	- "	7 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,728百万円	2,937百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	15百万円
数理計算上の差異	-	1,987 "
合計	-	2,003百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	20百万円	50百万円
未認識数理計算上の差異	3,378 "	5,429 "
その他	1,113 "	1,529 "
合計	2,285百万円	3,849百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
株式	31%	27%
債券	37 "	37 "
現金及び預金	6 "	6 "
不動産	25 "	26 "
その他	1 "	4 "
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.73%	0.78%
長期期待運用収益率	1.67%	0.04%
予想昇給率	-	2.20%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度995百万円、当連結会計年度1,194百万円であった。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失損金不算入額	6,626百万円	6,416百万円
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	4,921 "	5,019 "
繰越欠損金	2,987 "	1,557 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	785 "	775 "
研究開発費損金不算入額	594 "	624 "
有価証券評価損損金不算入額	557 "	533 "
その他引当金損金算入限度超過額	5,699 "	4,516 "
その他	4,310 "	4,548 "
繰延税金資産小計	26,483百万円	23,991百万円
評価性引当額	14,515 "	12,626 "
繰延税金資産合計	11,968百万円	11,365百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	1,488百万円	1,391百万円
投資有価証券	815 "	738 "
前払年金費用	592 "	541 "
無形固定資産評価差額	550 "	530 "
圧縮記帳積立金	587 "	517 "
その他有価証券評価差額金	149 "	273 "
買換資産積立金	108 "	94 "
その他	732 "	698 "
繰延税金負債合計	5,024百万円	4,785百万円
繰延税金資産の純額	6,944百万円	6,580百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,203百万円	5,658百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,286 "	2,161 "
流動負債 - その他	0 "	2 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,544 "	1,235 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 "	3.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3 "	7.1 "
評価性引当額の増減	29.4 "	2.3 "
受取配当金の連結消去	8.7 "	6.7 "
持分法による投資損益	6.1 "	3.5 "
組織再編による影響	- "	12.0 "
その他	3.8 "	1.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1 "	34.4 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する主な法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となる。

なお、この税率変更による影響は軽微である。

（企業結合関係）

1. 吸収合併

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアタカ大機㈱を吸収合併することを決定し、平成26年4月1日を期日として合併した。

(1) 企業結合の概要

合併の目的

当社グループが重点分野としている「環境・グリーンエネルギー分野」の持続的な発展、成長には、グローバルな市場開拓を強力に推進することが不可欠であり、このような状況のもと、当社と、当社グループの環境・グリーンエネルギー分野における主要会社であり、水処理をはじめとした環境保全事業を営んでいるアタカ大機㈱とが合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速していくこととしたものである。

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、アタカ大機㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併である。

被合併会社の事業の内容

環境プラント・環境機器・産業機器等の設計・施工・製造・販売

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	4,577百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	114 "
取得原価		4,692百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (吸収合併存続会社)	アタカ大機㈱ (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 0.66

株式の種類別の交換比率

アタカ大機㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.66株を割当て交付した。ただし、当社が保有するアタカ大機㈱の株式及びアタカ大機㈱が保有する自己株式については、本合併による株式の割当てを行っていない。

株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱を、アタカ大機㈱は野村証券㈱を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して合併比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至った。

交付株式数

当社は、本合併に際して、当社の普通株式9,304,189株を、本合併が効力を生ずる時点の直前時のアタカ大機㈱の株主に対して割当て交付したが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式のうち675,000株を充当し、残数8,629,189株については新たに普通株式を発行した。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 1,916百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

2. 株式交換

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である㈱ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、平成26年4月1日を期日として株式交換を行った。

(1) 企業結合の概要

株式交換の目的

当社グループが重点分野としている「社会インフラ整備・防災分野」において、当社グループのプラント事業分野、社会インフラ整備・防災分野における主要子会社である㈱ニチゾウテックを完全子会社とすることで、同社の事業特性や運営体制の優れた点を活かしつつ相互の連携を強化し、当社グループにおける同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速し、ソリューションビジネスの強化や海外事業展開の拡大を図ることとしたものである。

株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、㈱ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換である。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	1,014百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110 "
取得原価		1,125百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	㈱ニチゾウテック (株式交換完全子会社)
株式交換比率	普通株式 1	普通株式 0.82

株式の種類別の交換比率

㈱ニチゾウテックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.82株を割当て交付した。ただし、当社が保有する㈱ニチゾウテックの株式については、本株式交換による株式の割当てを行っていない。

株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱を、㈱ニチゾウテックは野村証券㈱を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至った。

交付株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式2,062,704株を、当社が㈱ニチゾウテックの発行済株式の全部を取得する時点の直前時の㈱ニチゾウテックの株主に対して割当て交付したが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式2,062,704株を充当した。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 1,229百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

3. 取得による企業結合

当社は、当連結会計年度において、Cumberlandグループ4社（以下、Cumberland社）の株式を取得した。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Cumberland Electrochemical Limited

Cumberland International L.L.C

Cumberland Pte Limited

Cumberland Engineering Private Limited

なお、このうちCumberland Engineering Private Limitedについては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めていない。

事業の内容 海水電解装置、塩水電解装置のエンジニアリング

企業結合を行った主な理由

拡大している中東の水処理市場において、大型海水電解装置を得意とする当社と中小型海水電解装置を手掛けるCumberland社が補完しあうことで、同分野において世界トップクラスの実績を有することになり、当社グループの水処理・産業装置事業での海水電解装置の設計、製造、販売事業及び電解槽を中心とするソリューション事業の伸長を目指している。

企業結合日

平成26年8月4日

企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称

名称の変更はない。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、Cumberland社の株式を取得したためである。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年6月30日としているため、被取得企業の平成26年7月1日から平成26年12月31日までの期間の業績が含まれている。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,264百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	307 "
取得原価		1,571百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,101百万円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力である。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,225百万円
固定資産	20 "
資産合計	1,245百万円
流動負債	1,404百万円
固定負債	371 "
負債合計	1,775百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

(7) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建屋等に含まれるアスベスト等有害物質の除去義務や、不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の残存耐用年数と見積り、割引率は残存年数別国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
期首残高	933	879
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	31
時の経過による調整額	8	9
資産除去債務の履行による減少額	63	2
期末残高	879	917

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は585百万円(賃貸収益と賃貸費用は相殺のうち、主として営業外収益または営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は509百万円(賃貸収益と賃貸費用は相殺のうち、主として営業外収益または営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	23,235	23,138
期中増減額	97	76
期末残高	23,138	23,062
期末時価	19,064	19,042

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(167百万円)である。
 また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(160百万円)である。

3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産評価額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっている。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」、「精密機械事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしている。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりである。

環境・プラント	ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
機械	船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ、脱硝触媒
プロセス機器	圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
インフラ	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
精密機械	プラスチック機械等各種軽機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
その他	運輸・倉庫・港湾荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はない。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	206,298	51,941	15,976	28,092	22,624	8,500	333,433	-	333,433
セグメント間の 内部売上高または 振替高	938	356	2	500	1,319	2,845	5,963	5,963	-
計	207,237	52,298	15,979	28,592	23,944	11,345	339,396	5,963	333,433
セグメント利益 またはセグメン ト損失()	9,889	353	38	1,579	195	284	8,006	127	7,878
セグメント資産	134,110	65,679	23,959	42,301	23,205	40,053	329,309	50,104	379,414
その他の項目									
減価償却費	2,757	1,813	803	1,063	721	1,039	8,198	-	8,198
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,921	1,243	176	300	452	1,728	5,823	-	5,823

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 127百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は50,280百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等である。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	227,966	55,172	21,966	19,420	25,346	9,460	359,332	-	359,332
セグメント間の 内部売上高または 振替高	971	247	55	1,608	924	2,778	6,585	6,585	-
計	228,937	55,419	22,022	21,029	26,270	12,238	365,917	6,585	359,332
セグメント利益 またはセグメン ト損失（ ）	13,196	284	1,137	2,133	387	500	12,803	15	12,818
セグメント資産	157,729	65,948	27,348	35,657	23,350	41,882	351,916	56,887	408,803
その他の項目									
減価償却費	2,768	1,746	823	860	698	1,299	8,196	-	8,196
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	9,323	1,030	144	456	385	2,197	13,537	-	13,537

- (注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。
2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は56,928百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等である。
4. 平成27年4月1日付の組織改正に伴い、収益管理体制を見直したことにより、セグメントの内容も新しい収益管理体制に合わせたものへ、平成28年3月期第1四半期より変更を行う予定である。

【関連情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	中近東	その他	合計
217,356	56,942	29,780	6,997	18,690	3,665	333,433

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	英国	その他 ヨーロッパ	アジア	北米	中近東	その他	合計
237,098	47,942	20,005	24,045	14,743	10,793	4,702	359,332

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計
減損損失	-	-	-	1,336	-	-	1,336

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計
当期償却額	141	37	324	-	-	-	503
当期末残高	284	-	3,153	-	-	-	3,437

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計
当期償却額	-	28	-	-	-	-	28
当期末残高	-	5	-	-	-	-	5

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	環境・プラ ント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計
当期償却額	242	-	352	-	-	-	594
当期末残高	2,495	-	3,205	-	-	-	5,701

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	環境・プラ ント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計
当期償却額	-	5	-	-	-	-	5
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

環境・プラントセグメントにおいて、当社が、平成26年4月1日付で、アタカ大機㈱を吸収合併したこと及び㈱ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益3,146百万円を特別利益として計上している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	内海造船(株)	広島県尾道市	1,200	製造業	直接 39.5 間接 0.5	業務の受託	材料の受託 購買	5,023	立替金	1,361

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の受託購買については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	641円16銭	1株当たり純資産額	651円24銭
1株当たり当期純利益金額	23円77銭	1株当たり当期純利益金額	30円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,719	5,100
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,719	5,100
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,521	167,086

(注) 1. 平成25年6月25日開催の定時株主総会における株式併合の承認可決により、平成25年10月1日付で、普通株式について、5株を1株に併合している。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。なお、当会計基準等の適用により1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日立造船株	第22回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	24.9.21	10,000	(10,000) 10,000	0.91	なし	27.9.18
"	第23回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	26.9.19	-	10,000	0.47	"	29.9.19
合計	-	-	10,000	(10,000) 20,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	10,000	-	-

2. 当期末残高の()内は1年以内償還予定額を示し内数である。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,326	5,204	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,607	23,779	1.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	256	274	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	60,560	69,242	0.90	平成28.4.1~ 34.3.31
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	576	688	-	平成28.4.30~ 36.5.31
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	94,326	99,188	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,263	11,429	19,634	17,295
リース債務	237	124	88	77

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,234	141,735	227,820	359,332
税金等調整前当期純利益または四半期純損失 () 金額 (百万円)	1,203	1,802	1,184	9,378
当期純利益または四半期純損失 () 金額 (百万円)	1,679	2,906	3,360	5,100
1 株当たり当期純利益または四半期純損失 () 金額 (円)	10.04	17.39	20.11	30.52

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益または四半期純損失 () 金額 (円)	10.04	7.35	2.71	50.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,248	28,782
受取手形	3,046	3,529
売掛金	71,120	89,221
有価証券	50	-
仕掛品	11,375	15,046
原材料及び貯蔵品	2,263	3,125
前渡金	3,599	2,033
前払費用	247	374
繰延税金資産	2,989	2,898
短期貸付金	5,306	1 2,523
未収入金	3,946	4,672
立替金	2,578	2,170
その他	1 2,668	1 2,826
貸倒引当金	1,602	1,840
流動資産合計	126,838	155,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 18,597	1 19,469
構築物	6,163	6,209
機械及び装置	1 13,371	1 15,610
車両運搬具	64	45
工具、器具及び備品	1,019	899
土地	1 53,202	1 58,302
リース資産	628	549
建設仮勘定	654	2,969
有形固定資産合計	93,702	104,057
無形固定資産		
特許権	122	101
ソフトウェア	732	754
施設利用権	96	105
その他	188	186
無形固定資産合計	1,139	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,076	1 14,905
関係会社株式	1 26,855	1 32,896
関係会社出資金	4,790	3,929
長期貸付金	1 918	1 1,096
長期前払費用	403	501
繰延税金資産	1,009	142
その他	1,389	1,482
貸倒引当金	1,004	954
投資その他の資産合計	48,439	53,998
固定資産合計	143,281	159,204
繰延資産		
社債発行費	23	46
繰延資産合計	23	46
資産合計	270,144	314,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,003	6,124
電子記録債務	10,551	13,804
買掛金	21,266	25,587
1年内償還予定の社債	-	10,000
短期借入金	1 27,612	1 24,161
リース債務	206	161
未払金	1,020	923
未払費用	22,783	31,602
未払法人税等	185	580
前受金	10,728	11,696
預り金	10,298	10,300
役員賞与引当金	26	-
保証工事引当金	1,843	2,216
工事損失引当金	4,980	3,650
その他	1,450	1,470
流動負債合計	116,957	142,278
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	59,580	67,779
リース債務	451	402
退職給付引当金	4,503	6,945
資産除去債務	740	793
その他	573	585
固定負債合計	75,849	86,507
負債合計	192,807	228,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金	5,946	5,946
その他資本剰余金	0	3,602
資本剰余金合計	5,947	9,549
利益剰余金		
利益準備金	633	789
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,937	30,769
利益剰余金合計	28,570	31,559
自己株式	1,994	410
株主資本合計	77,965	86,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	291
繰延ヘッジ損益	388	280
土地再評価差額金	320	320
評価・換算差額等合計	628	309
純資産合計	77,336	85,830
負債純資産合計	270,144	314,616

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 166,395	1 196,204
売上原価	1 145,764	1 169,569
売上総利益	20,630	26,635
販売費及び一般管理費	2 17,342	2 22,066
営業利益	3,288	4,569
営業外収益		
受取利息	64	58
受取配当金	1,029	1,764
その他	1,782	999
営業外収益合計	2,876	2,822
営業外費用		
支払利息	1,239	1,139
その他	1,382	2,486
営業外費用合計	2,622	3,626
経常利益	3,542	3,766
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	3,013
負ののれん発生益	-	1,335
特別利益合計	-	4,348
特別損失		
減損損失	-	1,336
関係会社出資金等評価損	-	1,144
特別損失合計	-	2,480
税引前当期純利益	3,542	5,633
法人税、住民税及び事業税	430	65
法人税等調整額	399	391
法人税等合計	829	325
当期純利益	4,372	5,308

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	45,442	5,946	0	5,947	476	25,289	25,765	1,798	75,356
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	5,946	0	5,947	476	25,289	25,765	1,798	75,356
当期変動額									
剰余金の配当						1,567	1,567		1,567
剰余金配当に伴う積立					156	156	-		-
合併による増加									
当期純利益						4,372	4,372		4,372
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式の取得								196	196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	156	2,648	2,804	196	2,608
当期末残高	45,442	5,946	0	5,947	633	27,937	28,570	1,994	77,965

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45	673	320	1,038	74,318
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	45	673	320	1,038	74,318
当期変動額					
剰余金の配当					1,567
剰余金配当に伴う積立					-
合併による増加					
当期純利益					4,372
自己株式の処分					0
自己株式の取得					196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	125	284	-	410	410
当期変動額合計	125	284	-	410	3,018
当期末残高	80	388	320	628	77,336

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	45,442	5,946	0	5,947	633	27,937	28,570	1,994	77,965
会計方針の変更による累積的影響額						755	755		755
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	5,946	0	5,947	633	27,181	27,815	1,994	77,209
当期変動額									
剰余金の配当						1,564	1,564		1,564
剰余金配当に伴う積立					156	156	-		-
合併による増加			3,602	3,602				1,990	5,592
当期純利益						5,308	5,308		5,308
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式の取得								406	406
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	3,602	3,602	156	3,587	3,744	1,584	8,930
当期末残高	45,442	5,946	3,602	9,549	789	30,769	31,559	410	86,139

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80	388	320	628	77,336
会計方針の変更による累積的影響額					755
会計方針の変更を反映した当期首残高	80	388	320	628	76,581
当期変動額					
剰余金の配当					1,564
剰余金配当に伴う積立					-
合併による増加					5,592
当期純利益					5,308
自己株式の処分					0
自己株式の取得					406
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	210	107	-	318	318
当期変動額合計	210	107	-	318	9,248
当期末残高	291	280	320	309	85,830

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定している)

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品.....個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)

4. 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

6. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 繰延資産の処理の方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

8. 貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

9. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

10. 保証工事引当金の計上基準

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。

11. 工事損失引当金の計上基準

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。

12. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしている。

退職給付に係る未認識過去勤務費用ならびに未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっている。

13. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
.....工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事.....工事完成基準

14. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

15. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が755百万円増加し、利益剰余金が755百万円減少している。なお、当事業年度において、当該変更が損益に与える影響は軽微である。また、当該変更が1株当たり純資産額ならびに1株当たり当期純利益に与える影響も軽微である。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	- 百万円	1百万円
その他(流動資産)	1,375 "	930 "
建物	2,497 "	2,326 "
機械及び装置	2 "	2 "
土地	12,401 "	12,401 "
投資有価証券	11 "	13 "
関係会社株式	460 "	807 "
長期貸付金	26 "	47 "
計	16,774百万円	16,530百万円
短期借入金	1,110百万円	- 百万円
計	1,110百万円	- 百万円

2 保証債務

取引先に対する工事履行債務等に対し、次のとおり保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Hitachi Zosen Inova AG	31,073百万円	Hitachi Zosen Inova AG 37,216百万円
柏環境テクノロジー(株)	1,763 "	柏環境テクノロジー(株) 1,784 "
その他	1,070 "	中基日造重工有限公司 1,584 "
		その他 2,718 "
計	33,908百万円	計 43,303百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	16,416百万円	17,617百万円
長期金銭債権	892 "	1,049 "
短期金銭債務	16,507 "	18,874 "
長期金銭債務	34 "	34 "

4 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	- 百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業取引による取引高		
売上高	11,532百万円	14,885百万円
仕入高	23,455 "	32,127 "
営業取引以外の取引による取引高	1,867 "	2,197 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
販売費	4,228百万円	5,686百万円
給料手当	4,907 "	5,992 "
賃借料	741 "	876 "
旅費交通費	836 "	987 "
試験研究費	4,594 "	5,475 "
販売費に属する費用のおおよその割合	24%	26%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	76 "	74 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度末(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,198	9,642	8,443
関連会社株式	1,322	1,107	214
合計	2,521	10,750	8,229

当事業年度末(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,255	9,000	7,744
関連会社株式	1,322	1,334	12
合計	2,578	10,334	7,756

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
子会社株式	22,195	28,277
関連会社株式	2,138	2,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失損金不算入額	6,440百万円	6,227百万円
有価証券評価損損金不算入額	4,888 "	2,874 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,603 "	2,186 "
繰越欠損金	1,821 "	875 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	781 "	769 "
研究開発費損金不算入額	544 "	576 "
その他引当金損金算入限度超過額	3,180 "	2,548 "
その他	2,572 "	2,571 "
繰延税金資産小計	21,832百万円	18,629百万円
評価性引当額	16,863 "	13,310 "
繰延税金資産合計	4,968百万円	5,319百万円
繰延税金負債		
土地	- 百万円	1,258百万円
投資有価証券	815 "	738 "
その他	154 "	282 "
繰延税金負債合計	969百万円	2,278百万円
繰延税金資産の純額	3,999百万円	3,040百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8 "	2.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3 "	10.0 "
評価性引当額の増減	55.8 "	9.2 "
組織再編による影響	- "	28.0 "
税額控除	- "	5.3 "
その他	0.9 "	2.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4 "	5.8 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する主な法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となる。

なお、この税率変更による影響は軽微である。

(企業結合等関係)

1. 吸収合併

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアタカ大機㈱を吸収合併することを決定し、平成26年4月1日を期日として合併した。

(1) 企業結合の概要

合併の目的

当社グループが重点分野としている「環境・グリーンエネルギー分野」の持続的な発展、成長には、グローバルな市場開拓を強力に推進することが不可欠であり、このような状況のもと、当社と、当社グループの環境・グリーンエネルギー分野における主要会社であり、水処理をはじめとした環境保全事業を営んでいるアタカ大機㈱とが合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速していくこととしたものである。

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、アタカ大機㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併である。

被合併会社の事業の内容

環境プラント・環境機器・産業機器等の設計・施工・製造・販売

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	4,577百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	114 〃
取得原価		4,692百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (吸収合併存続会社)	アタカ大機㈱ (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 0.66

株式の種類別の交換比率

アタカ大機㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.66株を割当て交付した。ただし、当社が保有するアタカ大機㈱の株式及びアタカ大機㈱が保有する自己株式については、本合併による株式の割当てを行っていない。

株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱を、アタカ大機㈱は野村証券㈱を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して合併比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至った。

交付株式数

当社は、本合併に際して、当社の普通株式9,304,189株を、本合併が効力を生ずる時点の直前時のアタカ大機㈱の株主に対して割当て交付したが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式のうち675,000株を充当し、残数8,629,189株については新たに普通株式を発行した。

(5) 発生した負ののれんの金額及び原因

発生した負ののれん 1,335百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

2. 株式交換

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である㈱ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、平成26年4月1日を期日として株式交換を行った。

(1) 企業結合の概要

株式交換の目的

当社グループが重点分野としている「社会インフラ整備・防災分野」において、当社グループのプラント事業分野、社会インフラ整備・防災分野における主要子会社である㈱ニチゾウテックを完全子会社とすることで、同社の事業特性や運営体制の優れた点を活かしつつ相互の連携を強化し、当社グ

ループにおける同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速し、ソリューションビジネスの強化や海外事業展開の拡大を図ることとしたものである。

株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、(株)ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換である。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	1,014百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110 "
取得原価		1,125百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	(株)ニチゾウテック (株式交換完全子会社)
株式交換比率	普通株式 1	普通株式 0.82

株式の種類別の交換比率

(株)ニチゾウテックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.82株を割当て交付した。ただし、当社が保有する(株)ニチゾウテックの株式については、本株式交換による株式の割当てを行っていない。

株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を、(株)ニチゾウテックは野村証券(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至った。

交付株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式2,062,704株を、当社が(株)ニチゾウテックの発行済株式の全部を取得する時点の直前時の(株)ニチゾウテックの株主に対して割当て交付したが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式2,062,704株を充当した。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	40,661	5,097	375 (80)	1,177	45,383	25,913
	構築物	16,255	1,019	312 (83)	642	16,962	10,752
	機械及び装置	59,875	6,406	2,066 (75)	2,736	64,214	48,603
	車両運搬具	764	41	25 (4)	39	780	734
	工具、器具及び備品	7,490	689	447 (4)	440	7,731	6,832
	土地	53,202	6,201	1,101 (1,088)	-	58,302	-
	リース資産	1,141	197	380	214	958	408
	建設仮勘定	654	8,739	6,423	-	2,969	-
	計	180,045	28,391	11,134 (1,336)	5,250	197,302	93,245
無形 固定資産	のれん	480	-	-	-	480	480
	特許権	2,972	0	-	20	2,972	2,870
	ソフトウェア	3,497	362	24	326	3,836	3,081
	施設利用権	384	14	0	4	399	293
	その他	244	29	18	8	255	69
	計	7,578	407	42	360	7,943	6,795

(注) 1. 「当期増加額」のうち建設仮勘定は、主として5MW木質バイオマス発電設備(2,197百万円)及び茨城2号発電設備ガスタービン(1,493百万円)である。

2. 「当期増加額」には、平成26年4月1日付で吸収合併したアタカ大機機より譲り受けた次の資産額が含まれている。

建物	4,726百万円
構築物	348百万円
機械及び装置	1,374百万円
車両運搬具	16百万円
工具、器具及び備品	387百万円
土地	6,185百万円
リース資産	129百万円
建設仮勘定	56百万円

3. 「当期減少額」の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,607	973	784	2,795
役員賞与引当金	26	-	26	-
保証工事引当金	1,843	1,486	1,113	2,216
工事損失引当金	4,980	2,542	3,873	3,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hitachizosen.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。
2. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日とするアタカ大機㈱との合併に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧アタカ大機㈱株主のための特別口座管理機関は引き続き三井住友信託銀行㈱である。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1)有価証券報告書
(旧会社名 アタカ大機株式会社)
事業年度(第47期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (2)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度(第117期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (3)内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書
平成26年6月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使結果)に基づく臨時報告書である。
- (5)四半期報告書及び確認書
(第118期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出
- (6)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年8月22日関東財務局長に提出
事業年度(第117期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。
- (7)発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類
平成26年8月25日関東財務局長に提出
- (8)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類
平成26年9月11日関東財務局長に提出
- (9)四半期報告書及び確認書
(第118期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出
- (10)訂正発行登録書
平成26年11月13日関東財務局長に提出
- (11)四半期報告書及び確認書
(第118期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出
- (12)訂正発行登録書
平成27年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立造船株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立造船株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。